



2019年度3Q決算 生産設備構造対策 経営ソフト刷新施策 説明会

2020年2月7日

日本製鉄株式会社



目次

1. 決算概況
2. 生産設備構造対策
3. 経営ソフト刷新施策
4. 収益基盤・財務体質強化に向けた取り組み
5. 決算概況補足資料
 - 参考資料1 生産設備構造対策
 - 参考資料2 諸施策進捗状況
 - 参考資料3 関連指標



1. 決算概況

決算概況

1. 経営環境

世界経済 : 米中貿易摩擦の長期化等を背景に、景気減速の傾向が継続。
 日本経済 : 世界経済の動きによる影響から先行き不透明感が強い状態が継続。
 国内鉄鋼需要 : 各分野において下振れリスクが高まり。
 海外鉄鋼需要・市況 : 更なる下振れのリスク。

2. 業績

| 単位：億円 | 2018年度 実績 | 2019年度 見通し | | | | 前回(11/1) 見通し | |
|----------|--------------|---------------|--------|-------------|-----------|-----------------|-------|
| | | 上期実績 | 3Q実績 | 4~12月 実績 | 4Q 見通し | | |
| 減損等前事業利益 | 3,369 | 731 | ▲10 | 721 | ▲181 | 540 | 1,000 |
| ROS | 5.5% | 2.4% | ▲0.1% | 1.6% | ▲1.3% | 0.9% | 1.6% |
| 減損損失等 | - | - | ▲3,514 | ▲3,514 | ▲126 | ▲3,640 | - |
| 連結事業利益 | 3,369 | 731 | ▲3,524 | ▲2,793 | ▲307 | ▲3,100 | 1,000 |
| 個別開示項目 | ▲718 | - | ▲932 | ▲932 | ▲328 | ▲1,260 | - |
| 当期利益 | 2,511 | 387 | ▲3,961 | ▲3,573 | ▲826 | ▲4,400 | 400 |

減損損失等合計 ▲4,900億円 ⇒9頁参照

2019年度見通し連結事業利益（減損等前）変動要因

対前回(11/1)見通し - 460億円
 (1,000⇒540億円)

- ①生産出荷・販売価格・構成・原料価格・・・ - 200億円
- ②在庫評価差・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ - 100億円
- ③グループ会社・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ - 200億円
- ④災害影響・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ + 80億円
- ⑤その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ - 40億円

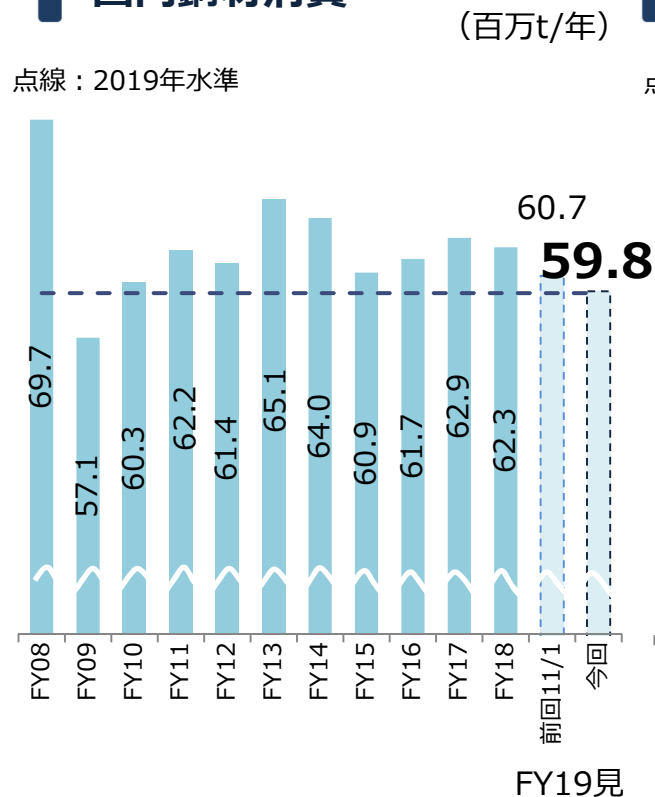
対前年度実績 - 2,830億円
 (3,369⇒540億円)

- ①生産出荷数量減・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ - 660億円
- ②販売価格・構成・原料価格・・・・・・・・・・ - 1,260億円
- ③コスト改善・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ + 500億円
- ④在庫評価差・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ - 440億円
- ⑤グループ会社、非鉄・・・・・・・・・・・・・・ - 610億円
- ⑥災害影響・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ - 70億円
- ⑦その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ - 290億円

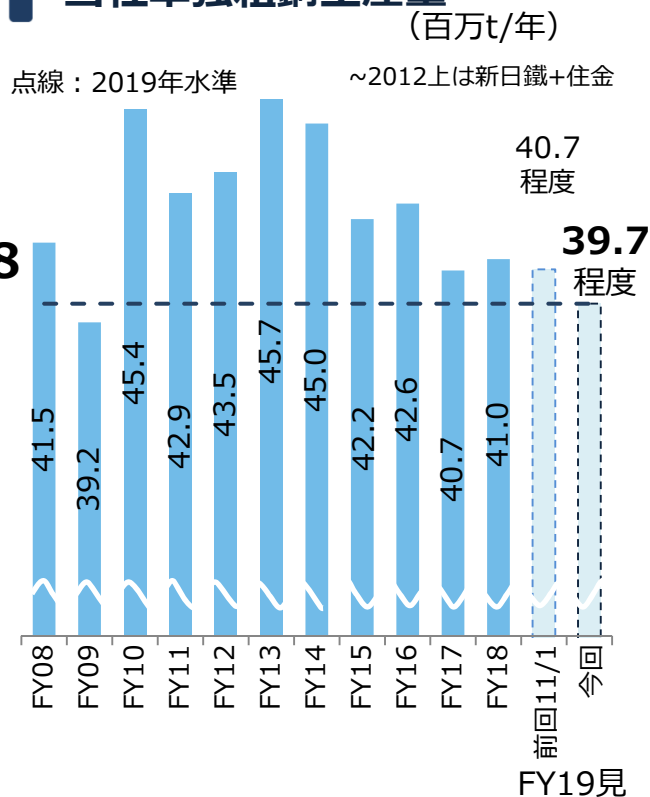
鋼材需要・生産出荷数量推移



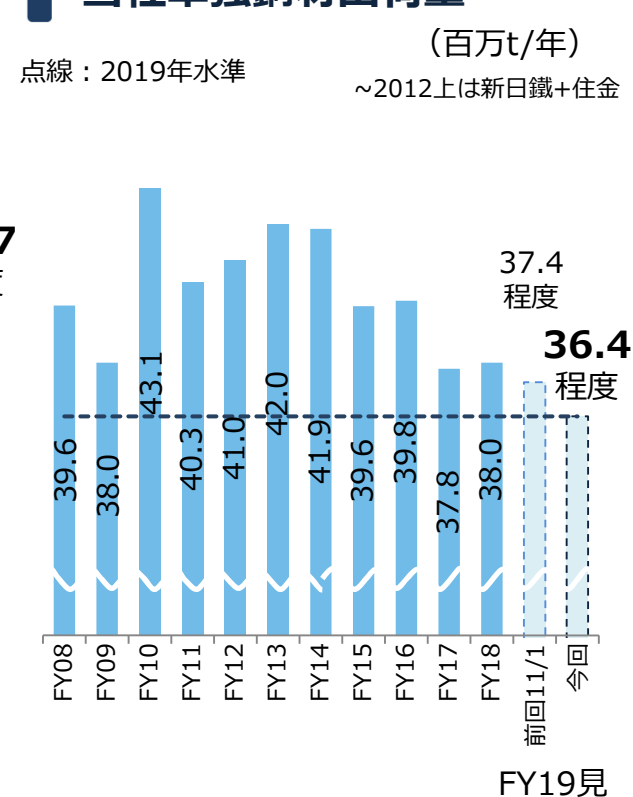
国内鋼材消費



当社単独粗鋼生産量



当社単独鋼材出荷量



国内鋼材消費 : 製造業を中心に減少、年度6千万 t 割れとなる見通し。

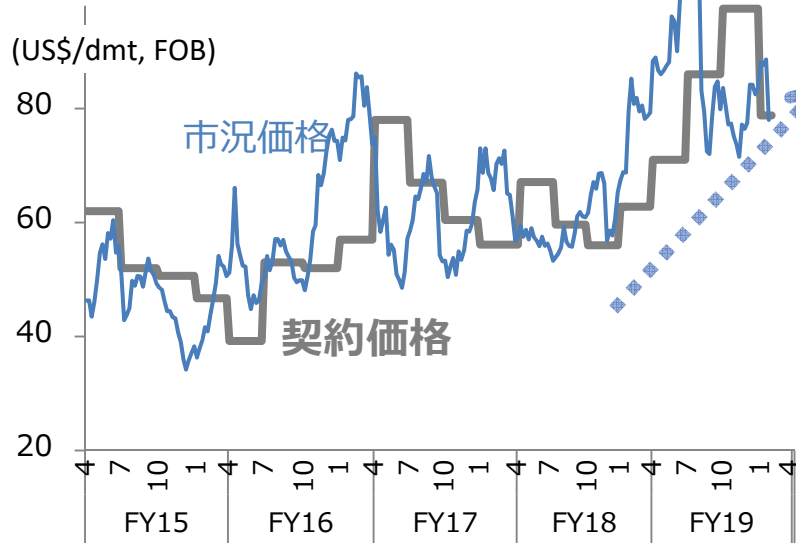
当社生産・出荷 : 「つくる力」は一定程度回復

国内の一部需要分野の所要減、海外市況分野マージン低迷を踏まえ、
経済合理性のある受注見合いの生産水準を志向する「経済生産」を実施

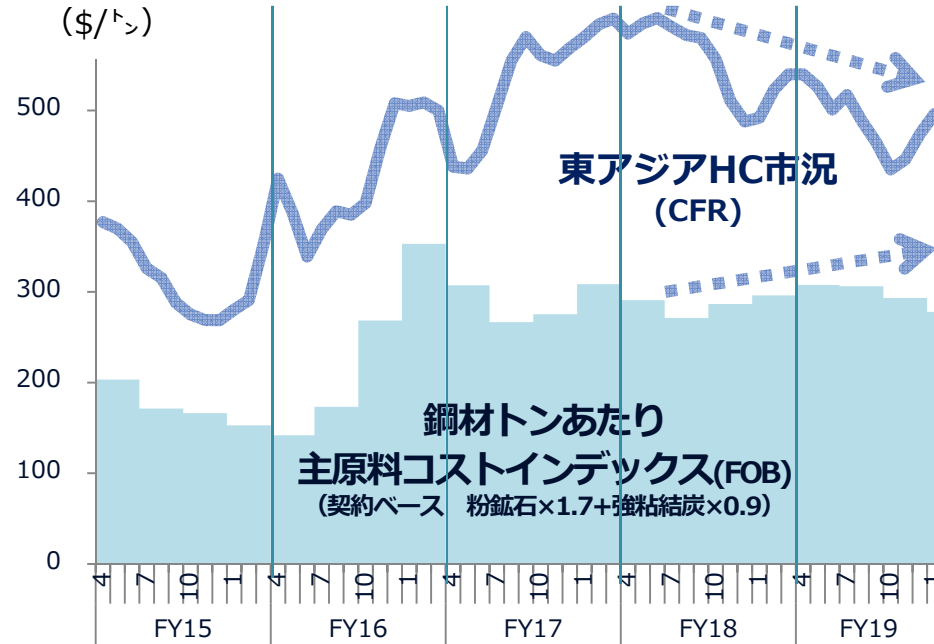
「原料高・鋼材安」によるマージン縮小



粉鉱石価格

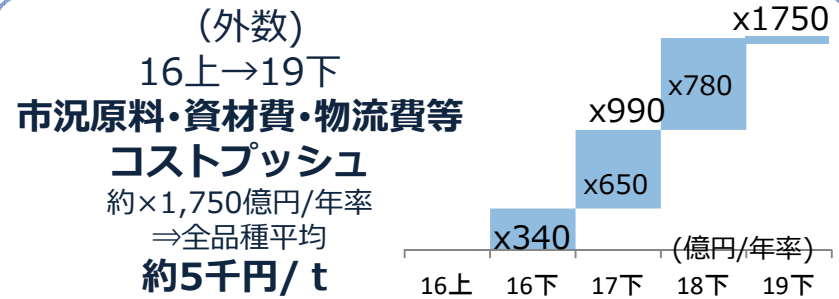
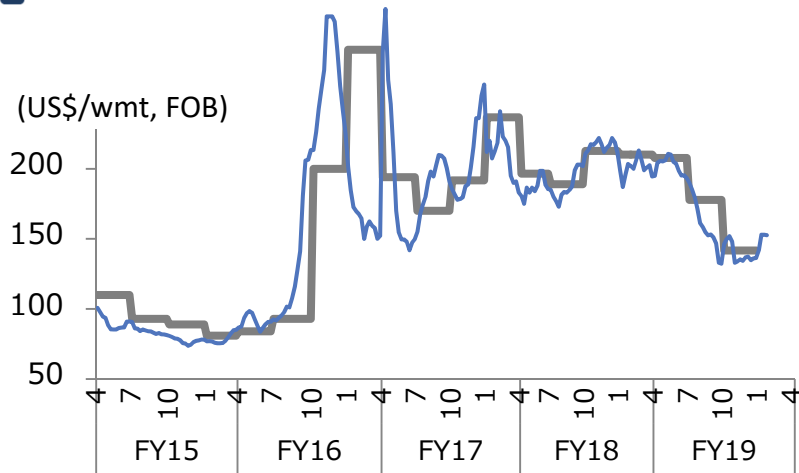


東アジア鋼材市況と主原料コスト



出典:LME, Bloomberg, 日刊鉄鋼新聞

強粘結炭価格



⊕
2020.1~
Sox規制による船舶燃料油コスト増
(原料輸送分) 約1千円/t

足元収益水準

実質単独営業赤字が3年半にわたって継続

連結事業利益内訳推移

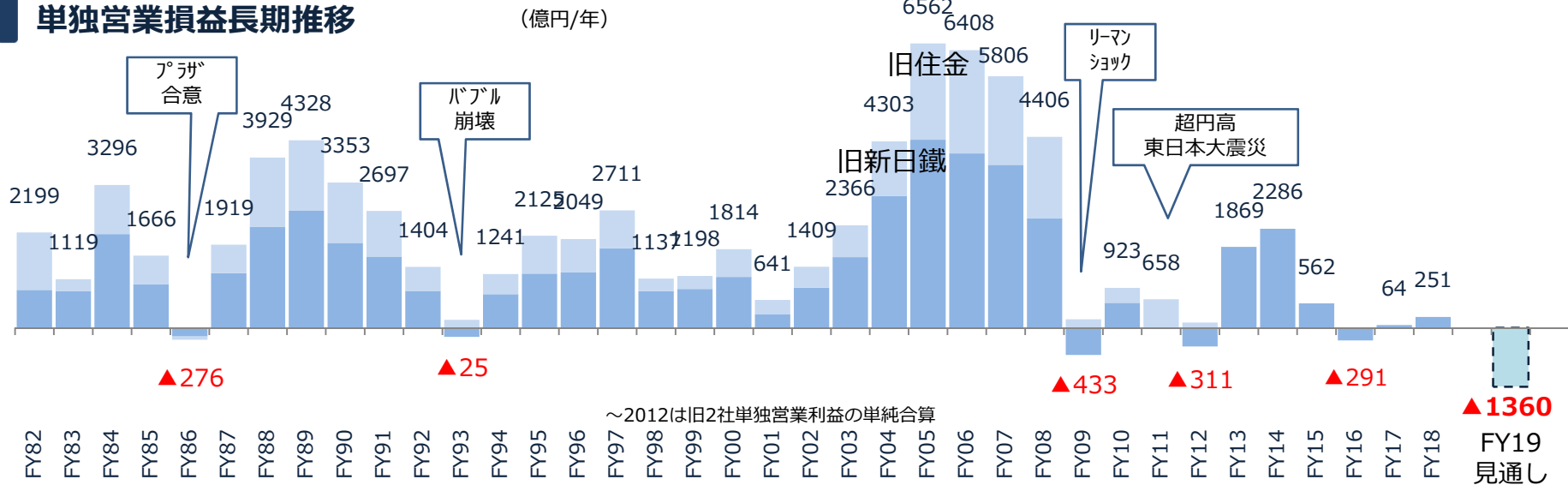
| (億円/年) | FY16 | FY17 | FY18 | FY19 見通し |
|-----------------|-------|-------|-------|-------------|
| 連結事業利益* | 1,745 | 2,887 | 3,369 | ▲3,100 |
| 単独営業利益 | ▲291 | 64 | 251 | ▲1,360 |
| 鉄グループ会社 | 1,788 | 2,569 | 2,313 | 1,700 |
| 鉄以外セグメント | 352 | 498 | 611 | 560 |
| 鉄営業外、連結消去、減損損失等 | ▲104 | ▲244 | 194 | ▲4,000 |

FY16は経常利益(日本基準)

実質単独営業損益推移

| (億円/年) | FY13 | FY14 | FY15 | FY16 | FY17 | FY18 | FY19 見通し |
|---------|-------|-------|-------|------|------|------|-------------|
| 単独営業利益 | 1,869 | 2,286 | 562 | ▲291 | 64 | 251 | ▲1,360 |
| 在庫評価差 | 160 | ▲150 | ▲640 | ▲390 | 630 | 390 | ▲60 |
| 在庫評価差除き | 1,710 | 2,440 | 1,200 | 100 | ▲570 | ▲140 | ▲1,300 |

単独営業損益長期推移



足元収益低迷要因

外部要因
一過性要因

① 事業環境悪化

米中貿易摩擦等により製造業向け中心に世界的に鋼材需要低迷
中国ミルの増産により主原料価格が高止まり = 新たな中国リスクの発現

↓
需要低迷・マージン悪化

② 自然災害影響

内部要因
本質的要因

① 固定費規模の上昇

鉄源・エネルギー部門を中心とした過去の設備投資の結果として
償却費・修繕費負担が増大

② 操業面・整備面のトラブル

生産低迷 ⇒ トンあたり固定費の増加
変動費の悪化

③ 紐付き価格是正途上

「主原料以外のコストアップのサプライチェーンにおけるフェアな分担」
「当社鋼材の価値とお客様への貢献の価格への適正な反映」は道半ば

減損損失等

2019年度 減損損失等

| 単位：億円 | 事業損益 | 個別開示項目 | 合計 (税前損益) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 合計 | ▲3,640 | ▲1,260 | ▲4,900 |
| 減損損失合計 | ▲3,179 | ▲787 | ▲3,966 |
| 当社単独 | ▲3,179 | — | ▲3,179 |
| 日鉄日新 呉 | — | ▲787 | ▲787 |
| その他一過性損失 | ▲461 *1 | ▲473 *2 | ▲934 |

その他一過性損失

- *1 事業損益 ▲461億円
3Q▲335億円：支払補償費等
4Q見▲126億円

- *2 個別開示項目 ▲473億円
3Q▲145億円：
設備休止関連損失▲95（鹿島UO等）
事業撤退損▲49(ZNW※等)
4Q見▲328億円

▲934
億円

※ZNW（浙江日鉄日新華新頓精密特殊鋼）
自動車向け特殊鋼冷延鋼板製造販売会社
2019年12月営業生産終了、会社清算中

製鉄所固定資産減損損失

| | | |
|----------------------|--------------|-----------------|
| <p>▲3,966 億円</p> | 事業損益 | 鹿島製鉄所 ▲1,504億円 |
| | ▲3,179 億円 | 名古屋製鉄所 ▲1,228億円 |
| | | 広畑製鉄所 ▲447億円 |
| <hr/> | | |
| | 個別開示項目 | 日鉄日新 呉製鉄所 |
| | 「事業再編損」 | ▲787億円 |
| | ▲787 億円 | |

経営環境の悪化に加え、紐付き価格改善が道半ばであること等を背景に、赤字が継続しており、減損損失を計上。

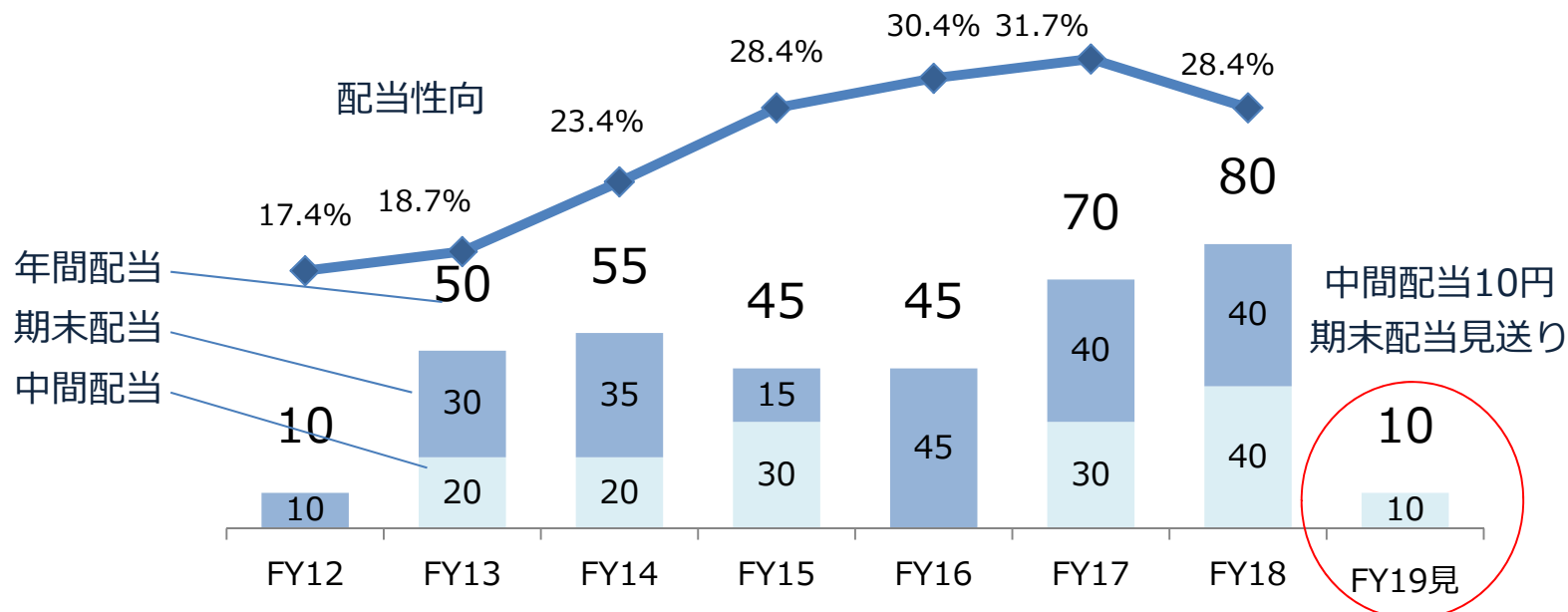
今後、設備休止効果、生産性向上、価格改善等により収益改善に取組み。

最適生産体制に向けた構造改革の一環での日鉄日新製鋼呉製鉄所の一貫休止決定（14頁参照）に伴い、呉製鉄所の固定資産簿価全額相当の減損損失を計上。

cf. 減損計上に伴う償却費負担減 2019年度下期：▽130億円程度、2020年度：▽600億円/年程度 以降、影響額は順次減少。

配当

10



**期末配当については、当期業績等をふまえ、
誠に遺憾ながら見送りとしたい（年間配当は10円/株）**

一刻も早い収益基盤の立て直し・財務体質の改善を実現し、
株主の皆様に対する利益還元を図ってまいります。

役員報酬一部返上

- 当社役員報酬は、全額業績連動型で、前年度業績に応じて7月～翌年6月分報酬を決定。今回、次期報酬で予定される減額（役位別に対現行▲40%強～▲30%弱を1年間実施）に先立ち、今期の業績に責任を有する現行の役員体制にて、直ちに役員報酬の一部を返上。
- 対象：代表取締役、常務取締役、常務執行役員および執行役員
- 返上率（対現行）：会長・社長▲20%、副社長、常務取締役、常務執行役員▲15%、執行役員▲10%



2. 生産設備構造対策

市場
見通し

高齢化・人口減少による建設需要の縮小
お客様の現地生産化拡大による間接輸出の減少

国内需要の減少懸念

中国における内需減少
中国ミルの中国沿岸部・ASEANにおける一貫能力増強

輸出市場の競合激化懸念

当社
固定費
構造

主力製鉄所が建設から50年以上経過

選択と集中により抑制してもなお 大規模な老朽更新投資が必要

最適生産体制の考え方

13

基本コンセプト

競争力ある一貫製鉄所を中心とする効率的な全社最適生産体制を構築

具体的な考え方

① 「高付加価値品を一貫で製造する体制・実力」の観点から、
一貫製鉄所としての競争力を総合的に検討

② 競争力優位な設備に生産を集約、競争力劣位な設備を休止
⇒ 戦略的に選択投資を行い 生産性向上・体質強化

最適生産体制の追求

付加価値の高い品種・商品の
ウェイト拡大

適正な固定費規模の下で限界利益を最大化

今回決定した対策 および既公表対策の一部前倒し

14

【休止時期】

下線は既公表内容からの今回変更点

(1)
鉄源一貫生産
に関する
競争力強化

- ① 日鉄日新製鋼 呉製鉄所／鉄源（高炉、焼結、製鋼）設備休止 【2021上期末目途】
／熱延・酸洗等上記以外全設備休止 【2023上期末目途】
- ② 和歌山製鉄所／第1高炉、第5-1焼結機、第4・第5コークス炉、
第3鑄造機の一部設備 休止 【2022上期目途】

(2)
鉄源工程
既公表対策

- ③ 八幡製鉄所（小倉地区）／鉄源設備休止 従来：2020年度末目途⇒【2020上期末目途】
- ④ 広畑製鉄所／溶解炉休止・電気炉新設 【2023年上期目途】
- ⑤ 日鉄スチール／製鋼工場稼働継続 従来：2019年度末休止⇒稼働継続（休止取止め）

(3)薄板生産体制
効率化

- ⑥ 日鉄日新製鋼 堺製造所／連続焼鈍ライン、
電気亜鉛メッキライン、No.1熔融アルミメッキライン休止 【2020年度末目途】

(4)薄板事業既公表対策

- ⑦ 広畑製鉄所／ブリキ製造ライン休止 従来：2021年下期中目途⇒【2020年度末目途】

(5)厚板
事業体質強化

- ⑧ 名古屋製鉄所／厚板ライン休止 【2022下期目途】

(6)チタン不採算
事業からの撤退

- ⑨ 製鋼所／チタン丸棒製造専用設備休止 【2022年度末目途】
- ⑩ 大分製鉄所（光地区）／チタン溶接管製造ライン休止 【2021上期末目途】

(7)ステンレス
事業体質強化

- ⑪ 日鉄ステンレス 衣浦製造所／熱延工場休止 【2020年12月末目途】
／精密品製造専用設備休止 【2020上期末目途】

(8)鋼管事業
既公表対策

- ⑫ 鹿島製鉄所／UO鋼管工場休止 【2019年10月実施済】
- ⑬ 君津製鉄所（東京地区）／小径シームレス鋼管工場休止 【2020年5月目途】

今回までに決定した対策の効果と今後の取組み

今回までに決定した対策の効果



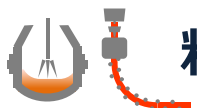
高炉基数

▽4基

対策前 対策後

15⇒11基

既公表：呉第2高炉、八幡(小倉)
今回決定：呉第1高炉、和歌山第1高炉



粗鋼生産能力規模

▽500万t/年

Cf. 2018年度粗鋼生産実績
当社単独 4,100万t/年
日鉄日新 273万t/年 (呉製鉄所)
連結粗鋼 4,784万t/年



期待収益効果

1,000億円/年

新規案件効果 760億円
既公表案件効果 240億円
(フル発揮ベース)

(外数) 設備休止による回避投資

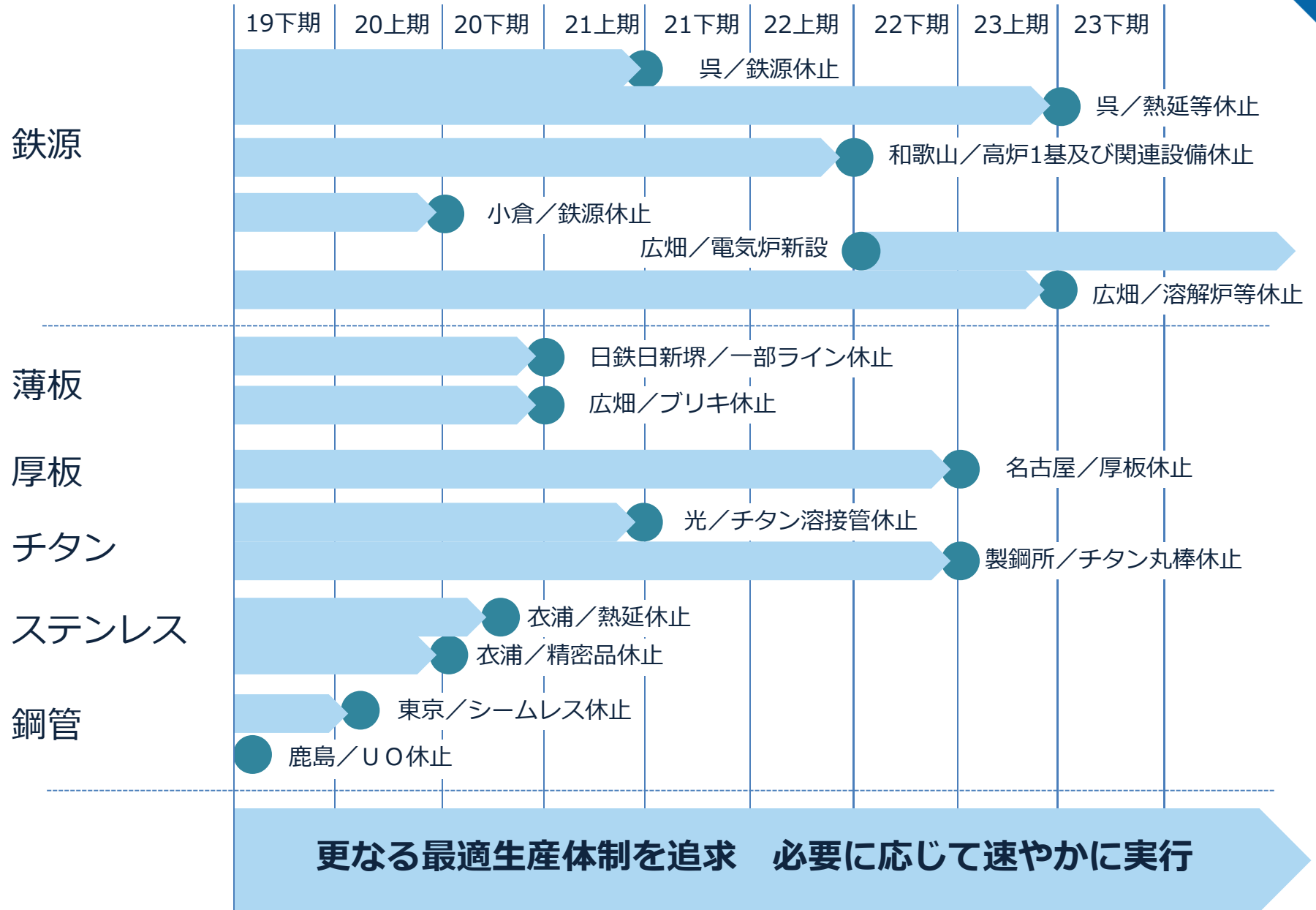
今後10年程度の間に高炉、コークス炉、焼結機、エネルギー設備等で必要となる設備投資を回避

今後の取組み

今回決定した生産設備構造をステップとして、
一層競争力ある最適生産体制の構築に向けた検討を継続

- 設備投資の選択と集中を実施
- 国内外の需給バランス、そのもとで当社が獲得しうる収益の動向等を見極めつつ、環境変化に応じ更なる対策を実行

ロードマップ



更なる最適生産体制を追求 必要に応じて速やかに実行

(1) 鉄源一貫生産に関する競争力強化

一貫生産・出荷能力、コスト競争力、商品力等、各製鉄所の総合的競争力を勘案

下記設備を休止、他の一貫製鉄所の体質強化策を重点的に実行
鉄源一貫生産での競争力を向上

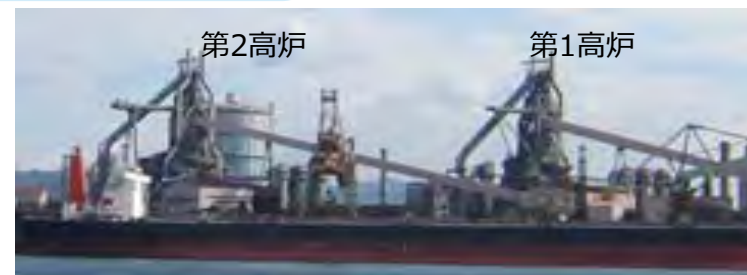
① 日鉄日新 呉／全設備休止

- 高炉・焼結～製鋼～熱延～酸洗まで含め、製鉄所の全設備を一貫で休止。
- 休止予定時期
鉄源設備（高炉2基、焼結2系列、転炉3基、連続鑄造機2基）【2021上期末目途】
熱延（1基）・酸洗（1基）等全設備 【2023上期末目途】



② 和歌山／高炉1基および関連設備の休止

- 以下の設備を休止
高炉2基中の1基（第1高炉）、
焼結3系列中の1系列（第5-1焼結）
コークス2系列（3基）中の1系列（2基＝第4炉・第5炉）
連続鑄造機6基のうち1基（3CCのうち1ストランド）
- 休止予定時期 【2022年度上期】



(2) 鉄源工程 既公表設備休止対策

③ <既公表> 八幡（小倉地区）／高炉休止⇒休止時期前倒し

- 小倉高炉・製鋼工場（転炉・連鑄）を休止時期を前倒し。【2020年度末目途】⇒【2020年上期末目途】
- 戸畑新CC設備は2019年5月に立上げ済み。小倉地区焼結は2016年11月に休止済み。

<2015年3月3日公表>

戸畑地区高炉増出銑対策・溶銑輸送線設置【2018年度中】

小倉地区焼結・高炉休止【2018年度末目途】小倉製鋼効率化（3CC休止）【2018年度末目途】

<2016年3月30日公表（方案変更）>

戸畑ブルームCC新設【2018年度末目途】、戸畑CC1基休止【2020年度末目途】

小倉地区焼結・高炉・製鋼（転炉・脱燐炉4基、連鑄2基=3CC・4CC）全休止【2020年度末目途】



④ <2019.11.1既公表> 広畑／溶解炉休止→電気炉新設

<2019年11月1日公表>

- 現行の溶解炉-転炉による冷鉄源溶解プロセスを、エネルギー効率に優れ、よりフレキシブルな生産が可能な電気炉プロセスに刷新。最新式電気炉で、当社の強みである精錬技術と、高炉由来の高品位原料を活かし、電磁鋼板をはじめとした高純度で高品質な薄板のハイグレード商品を製造。
- 電気炉新設 投資額：約280億円。立上予定時期：【2022年度上期】
- 冷鉄源溶解炉（SMP）・転炉休止時期 【2023年度上期末目途】



⑤ <2018.3.2既公表> 日鉄スチール／製鋼工場（電気炉・連鑄）⇒稼働継続（休止取止め）

- 休止を取り止め、稼働を継続することを決定。

<2018年3月2日公表> 日鉄スチール製鋼工場（電気炉・連鑄）を休止【2019年度末目途】

当社和歌山製鉄所からの鋼片供給に移行



(3) 薄板生産体制効率化

競争力優位な製造ラインに注文を集約

需要立地での生産を指向

君津・名古屋等のラインに生産を集約

薄板生産体制を効率化

⑥ 日鉄日新製鋼 堺／薄板ライン一部休止

- 以下の設備を休止
 - 亜鉛めっき 4ライン中の1ライン（電気亜鉛めっきライン＝EGL）
 - 連続焼鈍 1ライン（連続焼鈍ライン＝CAPL）
 - 溶融アルミめっき 1ライン（No.1 CAL）
- 休止予定時期 【2020年度末目途】

(4) 薄板事業 既公表設備休止対策

⑦ <2019.11.1既公表> 広畑／ブリキライン休止⇒休止時期前倒し

- 休止時期を前倒し 【2021年度下期中】 ⇒ 【2020年度末目途】

<2019年11月1日公表>

- 国内需要漸減、海外需給ギャップ解消には時間を要する見込み。
- 広畑製鉄所のブリキ製造ライン※を休止。現行3ミル体制から、八幡・名古屋の2ミルに生産集約。
 - ※ 焼鈍（CAL）、めっき（ETL）、塗装・ラミネート（NTL）、せん断（TPSL）
- 休止予定時期 【2021年度下期中】（NTLは【2020年度末】）





(5) 厚板事業体質強化

製造プロセス一貫での競争力を総合的に勘案し、
鹿島・君津・大分の厚板工場に生産を集約

稼働率向上、生産性向上により厚板事業体質強化

⑧ 名古屋／厚板ライン休止

➤ 休止予定時期 【2022下期目途】

(6) チタン不採算事業からの撤退

チタン丸棒事業
(航空機エンジン向け主体)

チタン溶接管事業
(原子力・火力発電プラント向け主体)

事業環境を勘案し、将来的にも収益回復が見込めないことから、
製造を中止し事業から撤退

⑨ 製鋼所／チタン丸棒製造専用設備休止

➤ 休止予定時期 【2022年度末目途】

⑩ 大分（光）チタン溶接管製造ライン休止

➤ 休止予定時期 【2021上期末目途】

(7) ステンレス事業体質強化

衣浦製造所 熱延休止

衣浦製造所 精密品製造専用設備休止

当社に生産集約

山口製造所等へ生産集約

ステンレス事業体質強化

⑪ 日鉄ステンレス 衣浦／一部ライン休止

- 以下の設備を休止
熱延工場
精密品製造専用設備（精密圧延機、光輝焼鈍ライン、巻き直しライン）
- 休止予定時期 熱延【2020年12月末目途】、精密品【2020上期末目途】

(8) 鋼管事業 既公表製造設備対策

⑫ <2019.5.9既公表> 鹿島／UO鋼管ライン休止

<2019年5月9日公表>

- 鹿島製鉄所のUO鋼管製造ラインを休止。現行2ミル体制から、君津に生産集約。ハイエンド市場をターゲットとして事業体質強化。
- 休止時期 【2019年10月末】⇒実施済み



⑬ <2018.3.2既公表> 君津（東京地区）／小径シームレス鋼管ライン休止

<2018年3月2日公表>

- 君津製鉄所東京地区（旧東京製造所）の小径シームレス鋼管製造ラインを休止。和歌山製鉄所海南地区に生産集約。
- 休止予定時期 【2020年5月目途】





3. 経営ソフト刷新施策

1. コーポレートガバナンスに関する
機関設計の見直し
経営体制のスリム化・効率化

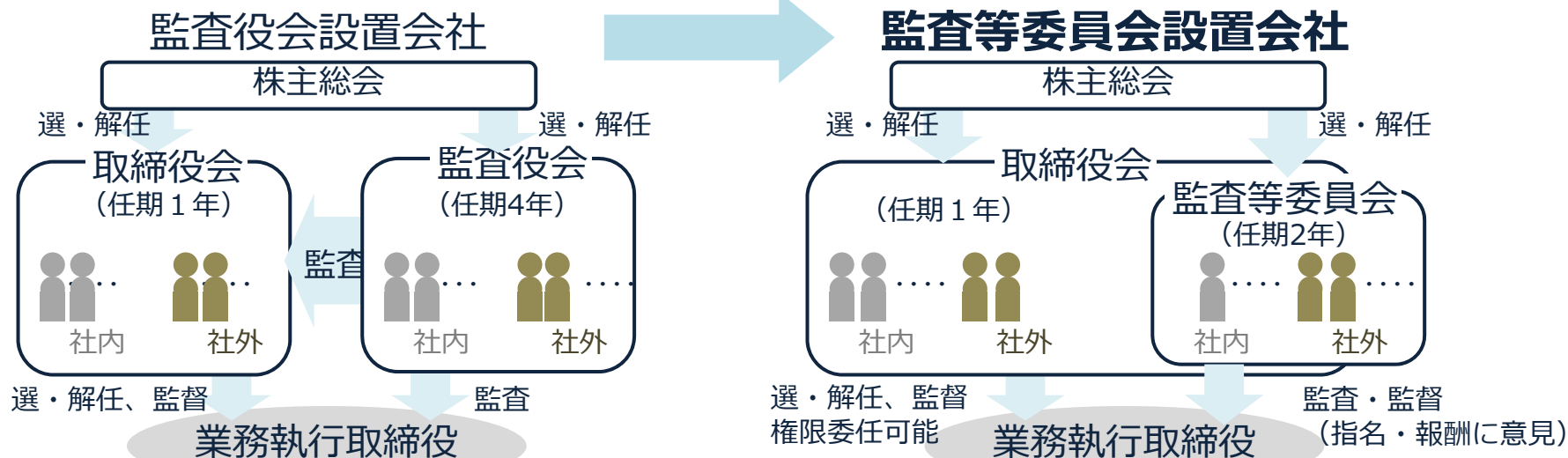
2. 全社的な
組織・業務運営の一層の効率化

3. デジタルトランスフォーメーションへの
対応強化

意思決定の迅速化、業務運営の効率化

1. コーポレートガバナンスに関する機関設計見直しと 経営体制のスリム化・効率化 24

(1) 監査等委員会設置会社への移行 6月開催予定の定時株主総会において、関連する定款変更議案についてご承認を得ることを条件に、株主総会終了後に移行



- 経営に関する意思決定の迅速化
- 取締役会での審議事項を重点化⇒経営方針・経営戦略などの議論充実化
- 取締役会の経営に対する監督機能強化

株主や取引先をはじめとするすべてのステークホルダーの負託と信頼に応え
当社グループの健全で持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図る

(2) 経営体制のスリム化・効率化

決定次第速やかに公表予定。

Cf. 2020年2月時点
取締役会構成

| | 社内 | 社外 | 合計 |
|---------|----|----|----|
| 取締役 | 10 | 3 | 13 |
| 監査役 | 3 | 4 | 7 |
| 取締役会出席者 | 13 | 7 | 20 |

2. 全社的な組織・業務運営の一層の効率化

(1) 製鉄所組織の統合・再編成

<2019.11.1既公表>
 当社 16拠点/**12**製鉄所・製造所
 + 日鉄日新製鋼 **4**製鉄所・製造所

↓

2020年4月1日～ 社長直轄の**6**製鉄所体制へ

組織の重複排除、効率的マネジメント体制整備の観点から、
 部・室組織編成を大幅見直し

製鉄所 部組織数 ▽ **3割強削減**

(2) 本社組織の大括り化

全社統括機能を堅持しつつ、室組織を大括り化

本社 室組織数 ▽ **3割削減**

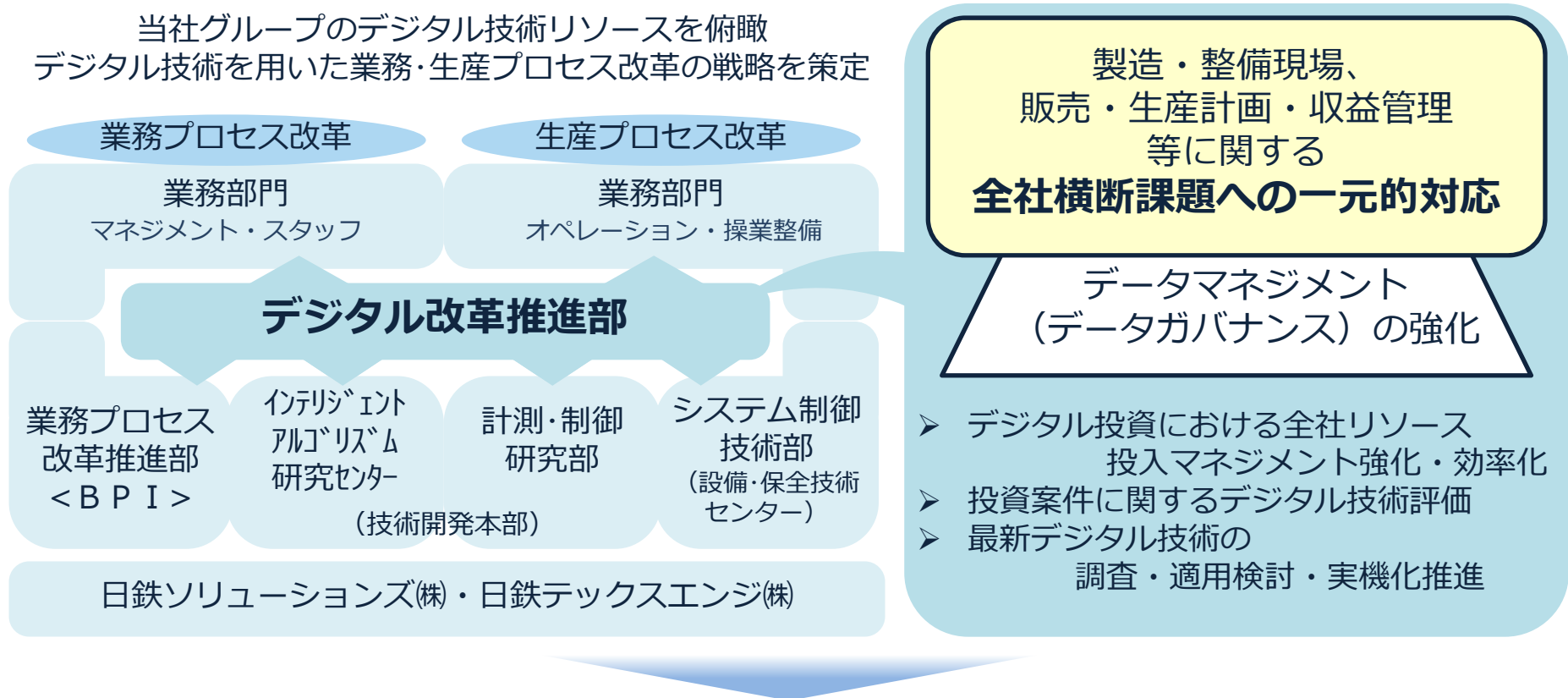
支店・技術開発本部等においても
 部・室組織の統合・再編成によるスリム化を図る

職場のマネジメント力向上、課題解決の迅速化、
 業務運営の一層の効率化を実現

| 旧名称 | ⇒ | 新名称 |
|--------------|---|---------------|
| 棒線事業部 室蘭製鉄所 | ⇒ | 室蘭製鉄所 |
| | ⇒ | 東日本製鉄所 |
| 鹿島製鉄所 | ⇒ | 鹿島地区 |
| 君津製鉄所 | ⇒ | 君津地区 |
| 君津地区 | ⇒ | (君津) |
| 東京地区 | ⇒ | (東京) |
| 棒線事業部 釜石製鉄所 | ⇒ | 釜石地区 |
| 丸ノ事業部 直江津製造所 | ⇒ | 直江津地区 |
| 名古屋製鉄所 | ⇒ | 名古屋製鉄所 |
| | ⇒ | 関西製鉄所 |
| 和歌山製鉄所 | ⇒ | 和歌山地区 |
| 和歌山地区 | ⇒ | (和歌山) |
| 海南地区 | ⇒ | (海南) |
| 堺地区 | ⇒ | (堺) |
| 交通産機品事業部 製鋼所 | ⇒ | 製鋼所地区 |
| 鋼管事業部 尼崎製造所 | ⇒ | 尼崎地区 |
| | ⇒ | 瀬戸内製鉄所 |
| 広畑製鉄所 | ⇒ | 広畑地区 |
| 日鉄日新 呉製鉄所 | ⇒ | 呉地区 |
| | ⇒ | 阪神地区 |
| 日鉄日新 堺製造所 | ⇒ | (堺) |
| 日鉄日新 東予製造所 | ⇒ | (東予) |
| 日鉄日新 大阪製造所 | ⇒ | (大阪) (神崎) |
| | ⇒ | 九州製鉄所 |
| 八幡製鉄所 | ⇒ | 八幡地区 |
| 戸畑地区 | ⇒ | (戸畑) |
| 小倉地区 | ⇒ | (小倉) |
| 八幡地区 | ⇒ | (八幡) |
| 光チタン部 | ⇒ | (光チタン) |
| 大分製鉄所 | ⇒ | 大分地区 |
| 大分地区 | ⇒ | (大分) |
| 光地区 | ⇒ | (光鋼管) |

3. デジタルトランスフォーメーションへの対応強化

デジタルトランスフォーメーションに関わる組織の改編および機能を再構築
第一弾として、2020年4月1日、デジタル改革推進部（DX推進部）を設置



データとデジタル技術の積極活用により
組織の簡素化、業務運営の効率化、意思決定の迅速化、業務・生産プロセス改革を実行
更なる事業競争力の強化を図る



4. 収益基盤・財務体質の 強化に向けた取り組み

収益基盤強化に向けた取り組み

28

最適生産体制の追求

付加価値の高い
品種・商品の
ウェイト拡大

紐付き価格の
是正

適正な固定費規模の下で限界利益を最大化

統合シナジーの発揮

日新統合シナジー、特殊鋼再編シナジーの早期最大発揮

成長する分野・地域での収益拡大

超ハイテン鋼板の供給体制強化、電磁鋼板能力・品質向上対策、
インド エッサール スチール買収等 戦略的投資推進

不採算海外事業の再編・撤退の加速化

Z N Wの撤退を決定 今後引き続き検討を継続

統合シナジーの発揮

① 日新統合シナジーの早期最大発揮

2017.3子会社化、2019.1完全子会社化、2020.4合併予定

子会社化シナジー

200 億円/年

完全子会社化・ステンレス再編シナジー

100 億円/年

300 億円/年

グループ会社再編

ステンレス事業再編

<2018年5月16日公表>

旧新日鐵住金ステンレスと日新製鋼ステンレス事業を統合

【2019年4月1日統合済】

溶接ステンレス鋼管事業統合

<2018年8月2日公表>

日鉄住金ステンレス鋼管と日新製鋼ステンレス鋼管の統合 他

【2019年4月1日統合済】

建材薄板系商社再編

<2018年9月28日公表>

日本鐵板、日新ステンレス商事、東海カラーの再編

【2018年12月～2019年1月 実行済】

製鉄設備エンジニアリング・保全事業再編

<2019年6月6日公表>

日鉄テックスエンジと日鉄日新工機の統合

【2020年7月1日統合予定】

物流事業再編

<2019年11月1日公表>

日鉄物流と日鉄日新海運の統合

【2020年4月1日統合予定】

外装建材薄板事業再編

<2019年12月5日公表>

日鉄鋼板と日鉄日新製鋼建材の統合

【2020年7月1日統合予定】

② 特殊鋼再編シナジーの早期最大発揮

2018.6OVAKO子会社化、2019.3山陽特殊製鋼子会社化

当社・山陽特殊製鋼・OVAKO 3社シナジー合計

100 億円/年

2019～順次効果発揮

3年目50%、6年目100%発揮



OVAKO

成長する分野・地域での収益拡大

① 電磁鋼板 能力・品質向上対策投資 <2019.8.1、2019.11.1 既公表>

電力向け・自動車向け需要の成長と効率化ニーズの高まりに対応する設備投資を推進

- 既決定設備投資：八幡（約460億円）<2019.8.1公表>
広畑（約140億円）<2019.11.1公表>
- 今後更なる設備投資を継続検討し、順次公表予定。

GO
(方向性電磁鋼板)
発電所等変圧器用



NO
(無方向性電磁鋼板)
機械・電気自動車等
モーター用

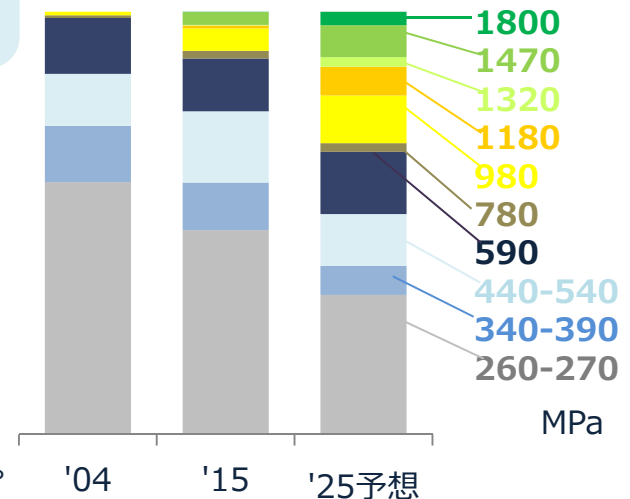


② 超ハイテン鋼板の供給体制強化（君津No.6CGL建設）<2018.4.17既公表>

ハイテン鋼板所要の拡大と
ハイテン鋼板の中での高強度化の進展とに対応

- 1.5GPaの超ハイテン鋼板が製造可能な
溶融亜鉛めっきラインを君津製鉄所に新設。（No.6CGL）
- 生産品種：溶融亜鉛めっき鋼板（GI）、
合金化溶融亜鉛めっき鋼板（GA）
- 生産能力：40万 t / 年
- 2020年度第3四半期生産開始予定。
あわせて既設の君津No.4CGL（生産能力40万t/年）を休止予定。

自動車用ハイテン適用比率想定



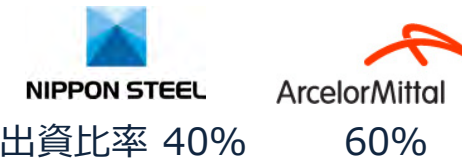
出典：プレス成形難易ハンドブック(日刊工業新聞社)

成長する分野・地域での収益拡大

③ インド エッサール スチール買収完了⇒ AM/NS INDIA発足

<2019.12.16既公表>

2019.12.16クロージング
⇒FY2020.1Qより当社連結業績（持分法投資損益）に反映
初年度より黒字貢献の見通し

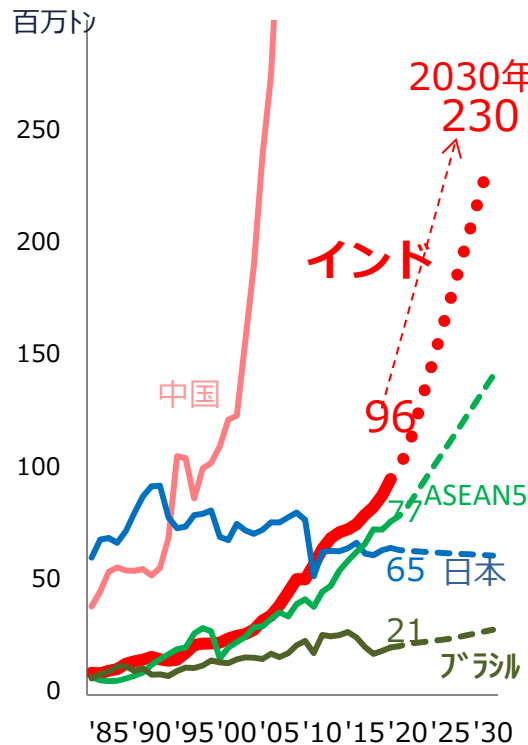


両社が同数の取締役を指名
イコールパートナーシップで事業運営
当社・AMとも
持分法適用会社として連結

**AM/NS
INDIA**



鋼材需要推移



会社概要

粗鋼生産能力 : 960万トン/年
 生産品種 : 熱延鋼板、冷延鋼板、
 溶融亜鉛めっき鋼板、
 厚板、鋼管
 売上高 (単独) : 2,603億INR/年
 (2018年3月期)
 従業員数 : 3,806名
 (2018年3月31日現在)

資金拠出額

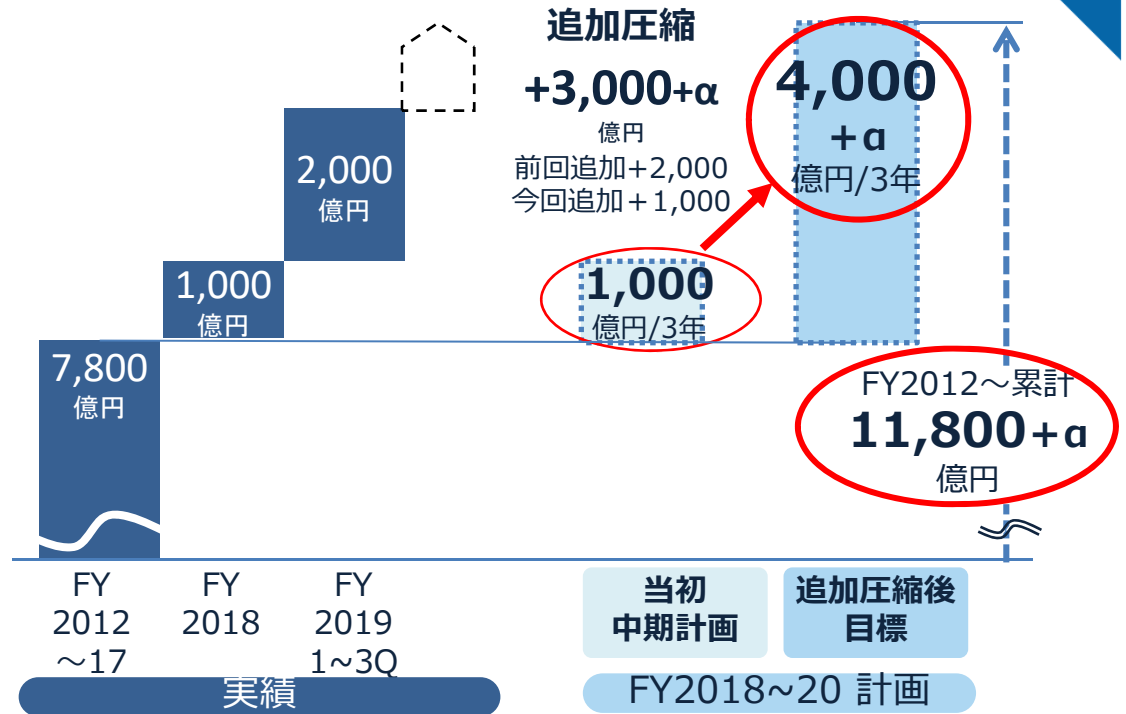
5,000億INR (約7,700億円)
 買収額 : 4,200億INR (約6,500億円)
 ⇒エッサール スチールの債務返済
 初期資金投入 : 800億INR (約1,200億円)
 ⇒設備投資・運転資金等

財務体質強化に向けた取り組み

1 資産圧縮

- 当初2020年中期計画に織り込んだ1,000億円の資産圧縮は2018年度に達成済み。
- 前回追加目標とした+2,000億円の追加資産圧縮については、**FY2019.3Qで達成済み**。

➢ **更に約1,000億円+aを目途に追加資産圧縮を検討・実行中**。前回追加とあわせ、当初中期計画から+3,000億円+aを追加し、**3年間で4,000億円+a**の圧縮を実行予定。



2 設備投資効率化

- 長期更新計画に基づく効率的設備投資を検討。将来にわたり収益貢献する品種・地域へ「選択投資」。
⇒ **2020年中期計画期間内の設備投資総額を▽10%以上圧縮**。
(当初中期計画 2018-20年 意思決定ベース17,000億円/3カ年)

3 大規模資金調達

- 9月12日、劣後債3,000億円を発行。償還期限 = 60年。格付機関より資本性50%認定を取得。

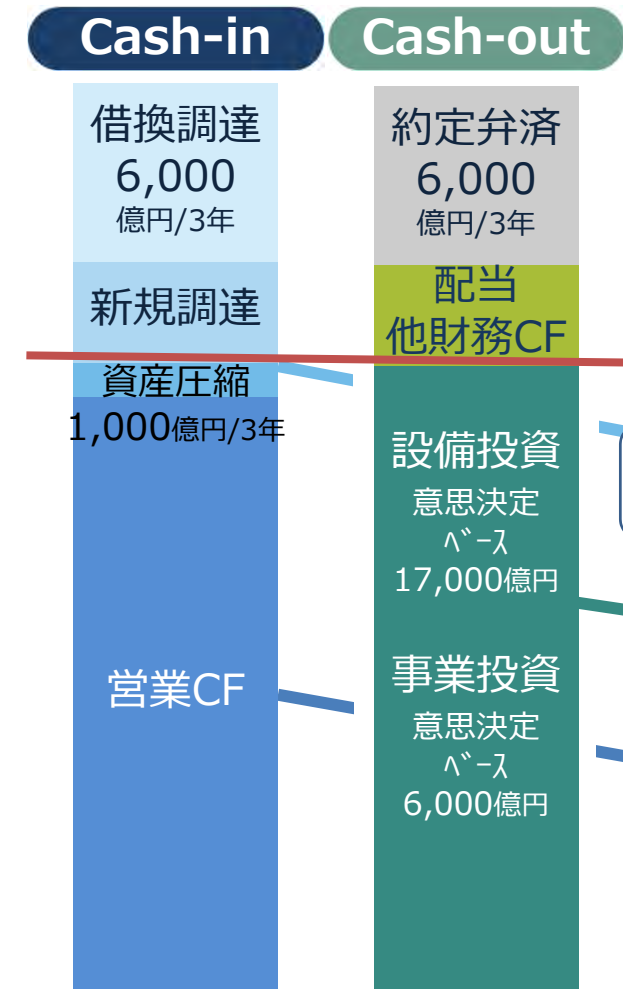
財務規律を重視したキャッシュマネジメント

「つくる力の再構築」に必要な設備投資、中長期的成長のために必要な事業投資を

「営業キャッシュフロー+資産圧縮」「財務体質維持 (D/E=0.7程度)」の範囲内で行う財務規律を堅持。

2020.3E見通し 表面D/E = 0.9程度
劣後債・劣後ローン資本性調整後D/E = 0.7程度
(減損計上によるD/E悪化影響0.1程度を含む)

当初中期計画



実行見通し



'19/9/12
3,000億円を
劣後債で調達完了

追加資産圧縮 **3,000 + a 億円**

設備投資圧縮 **▽10%以上**

営業CF下振れ

日本製鉄グループの更なる事業基盤強化に向けて

34

以上に加え、今後も

1. **製鉄事業最適生産の更なる追求**
2. **グループ会社を含めた国内外事業の
選択と集中の徹底**
3. **重点事業分野・地域・商品に係る
戦略的投資の推進**
4. **少子高齢化・ダイバーシティへの対応**
5. **地球環境との調和ある成長**

という視点から鋭意諸施策を継続検討し、成案を得たものから逐次実行

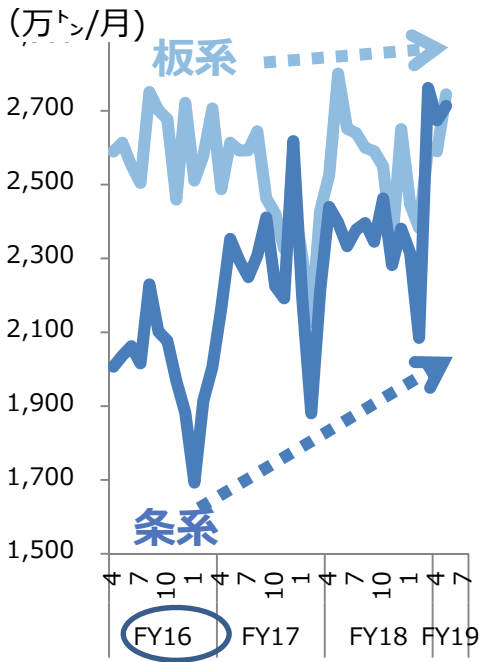
総合力世界No.1の鉄鋼メーカーを実現



5. 決算概況補足資料

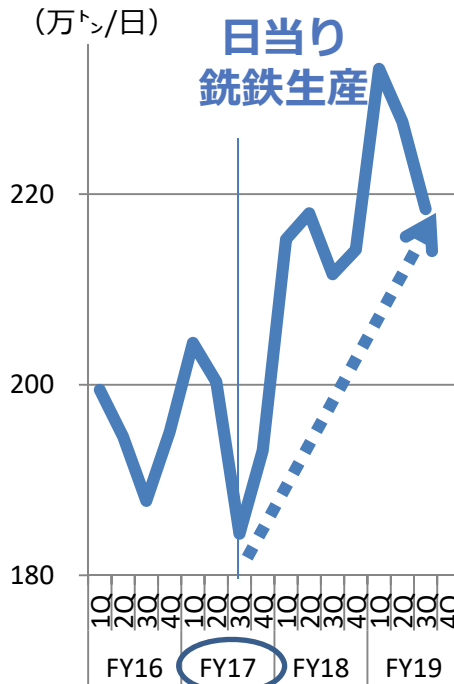
中国鋼材需給・市況

中国CISA加盟品種別出荷量



インフラ投資に伴う条系鋼材需要が増加。

中国銑鉄生産



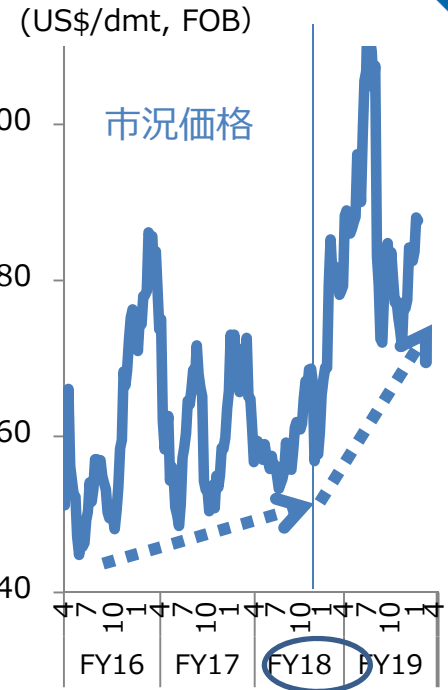
地条鋼廃止後の条系生産を担う電炉の生産が増加。スクラップ流通システム整備の遅れから、電炉向け銑鉄供給が増加し、銑鉄生産は過去最高水準。

中国鉄鉱石港頭在庫



銑鉄生産増により鉄鉱石在庫は減少し、依然低水準。

粉鉱石

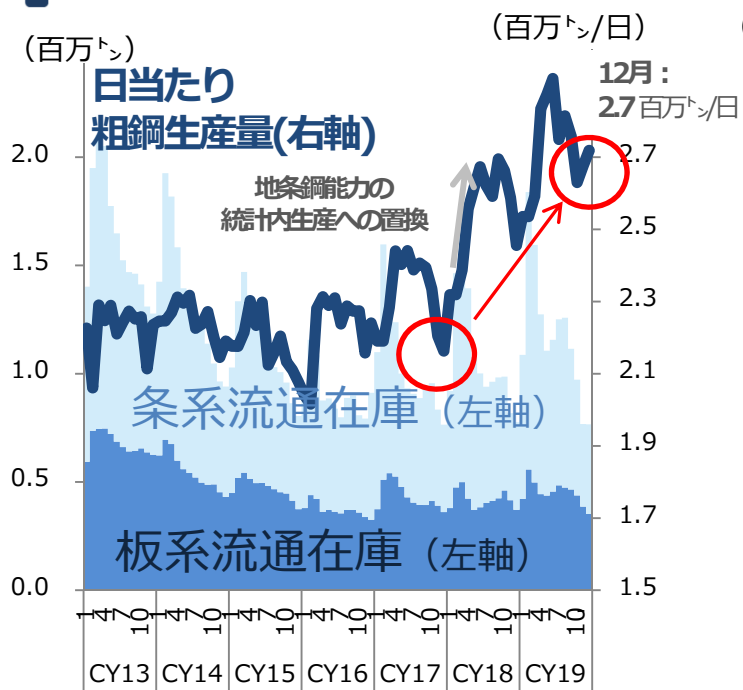


銑鉄生産増により上昇傾向であった鉄鉱石市況は、港頭在庫水準が低位な中、引き続き高い水準を継続。

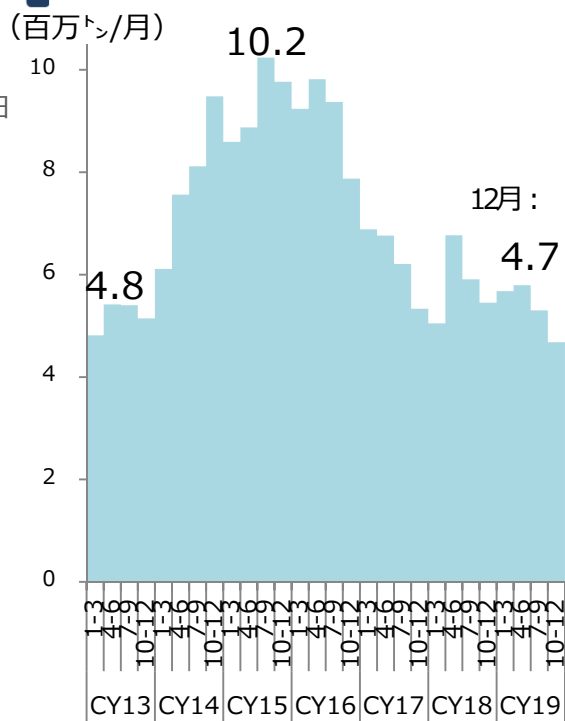
- 中国条系品種の鋼材需給・市況は堅調だが、海外鉄鋼メーカーには恩恵は及ばず。当社の主要輸出品種である板系品種の需給は軟調。今後インフラ投資の実行本格化で、品種別の市況動向は更に乖離が見込まれる。

出典:鋼之家、当社推定

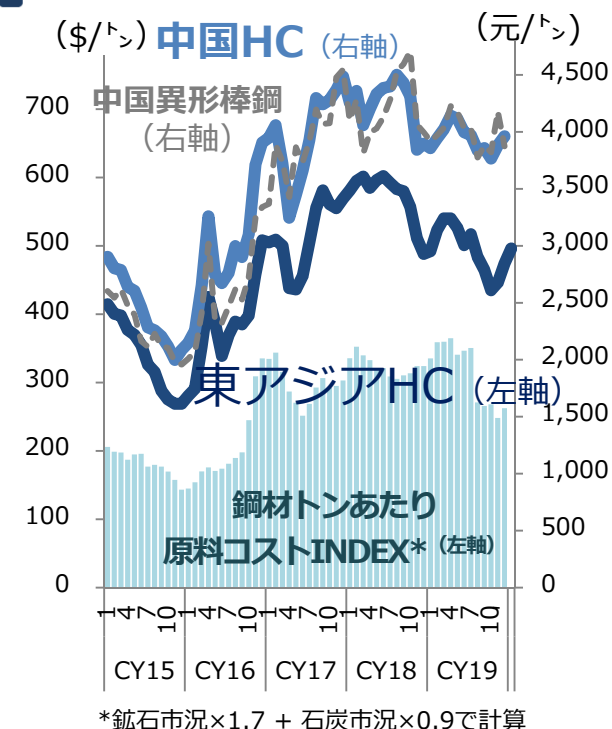
中国粗鋼生産と鋼材流通在庫



中国鋼材輸出



鋼材市況

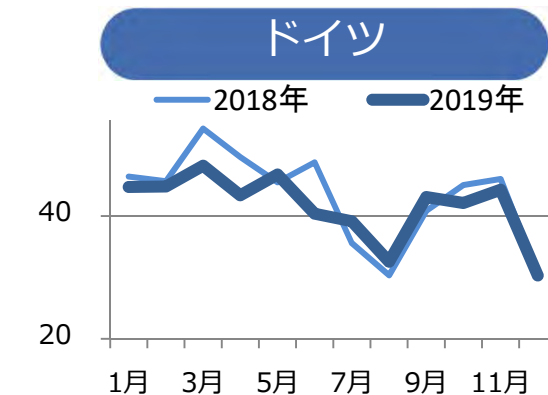
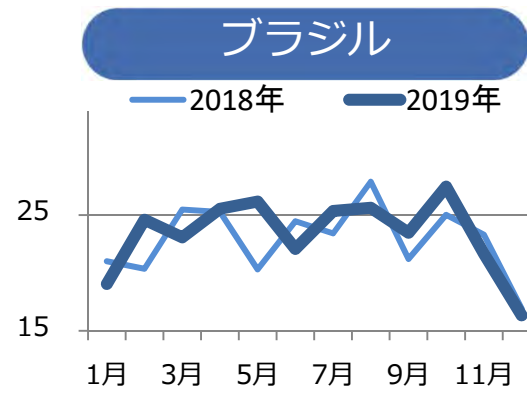
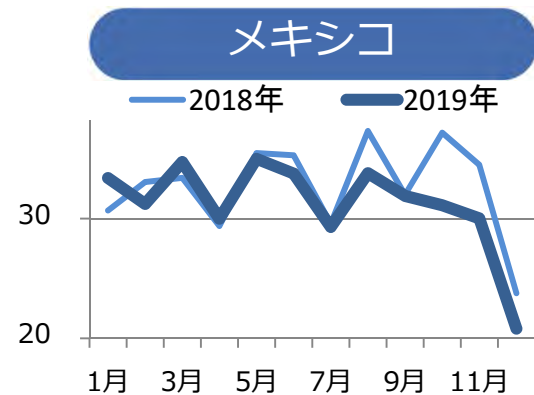
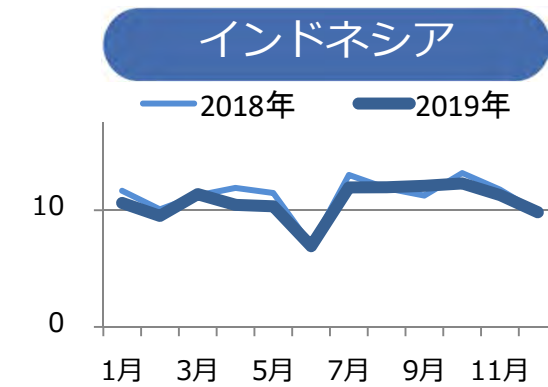
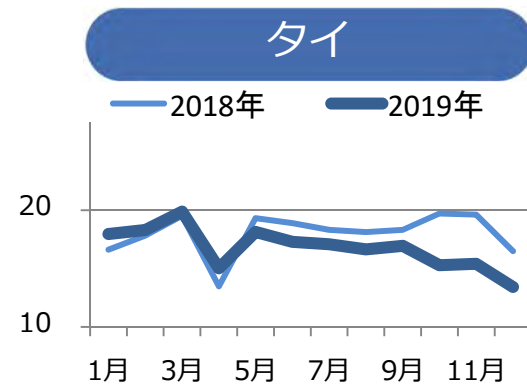
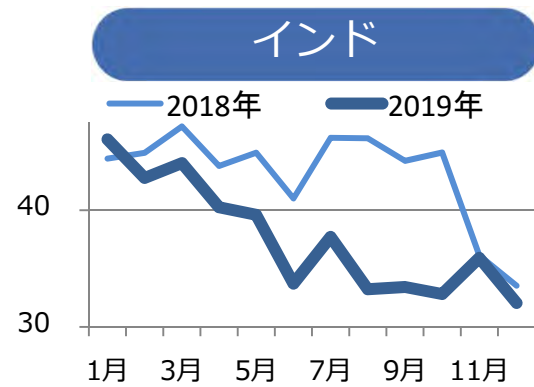
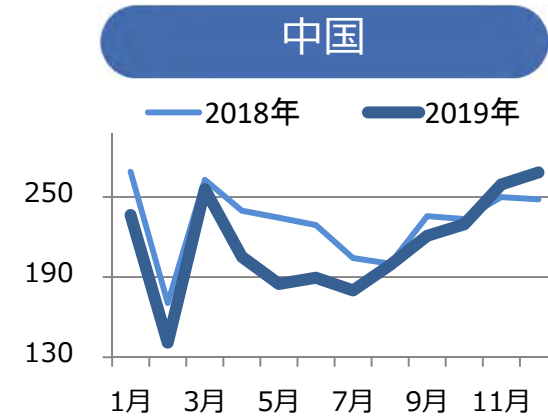
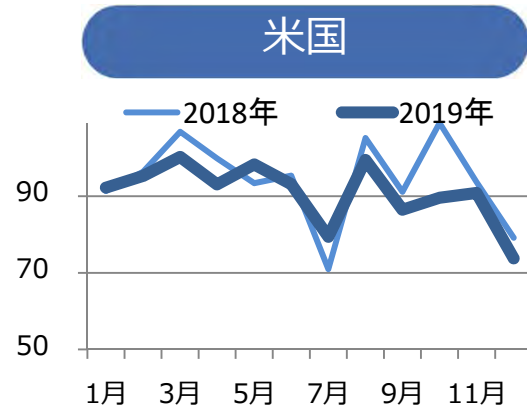
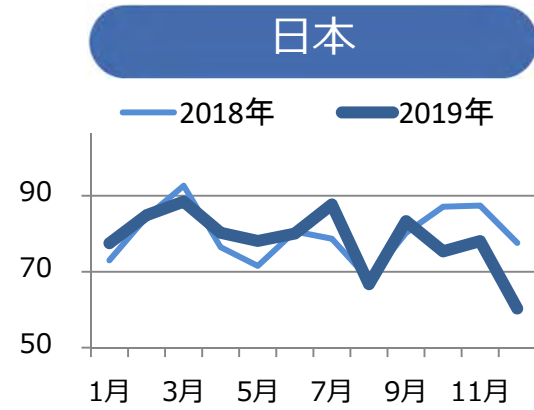


粗鋼生産量は過去最高水準継続。在庫は減少し、輸出も低水準維持。
 政府の景気刺激策が機能し、鋼材需給はバランスしている状況。
 引き続き、通商問題や政府景気刺激策の動向と、実需・生産・在庫のバランスを注視。

出典: 日本鉄鋼連盟、鋼之家、当社推定

主要国の自動車生産台数

(単位: 万台/月) 38

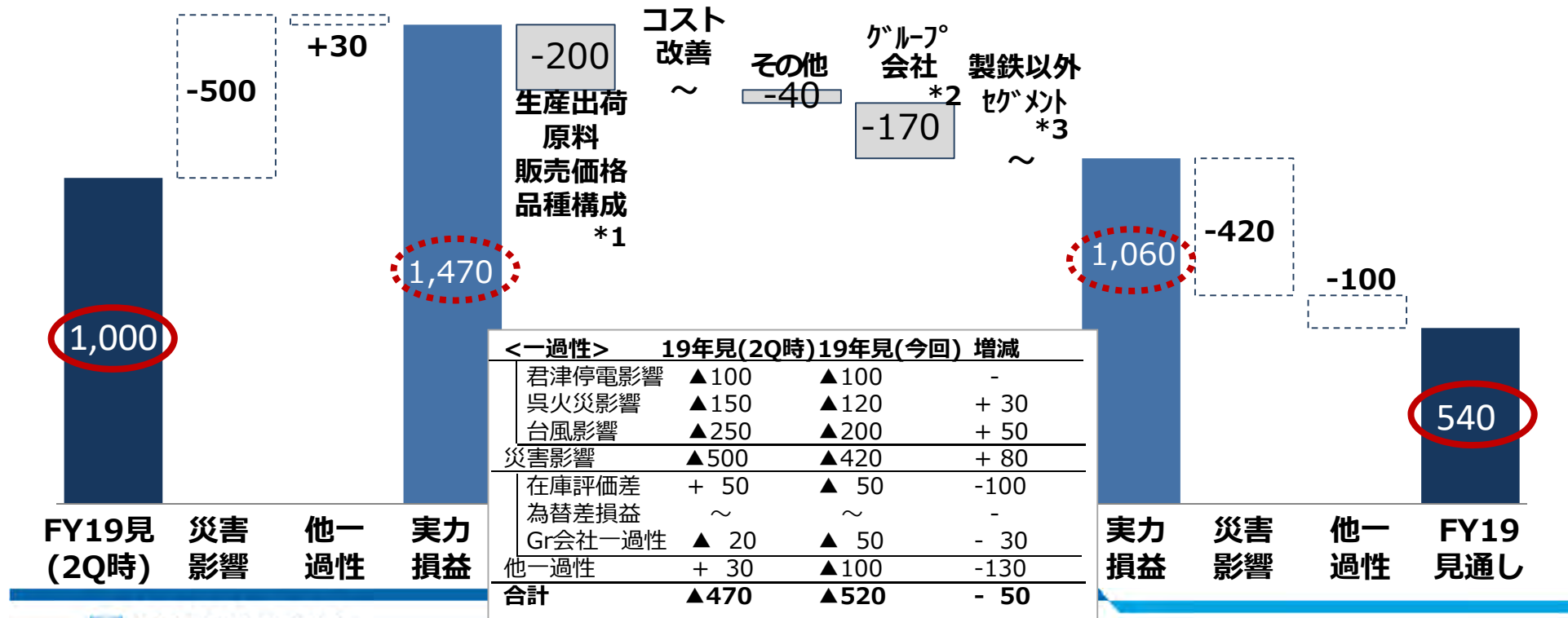


2019年度業績見通し(FY19 前回→今回)(減損等前)

| (単位：億円) | FY19 見通し (2Q時)[A] | FY19 見通し (今回)[B] | 増減 [A→B] |
|---------------------|-------------------------|------------------------|---------------------|
| 事業利益 | 1,000 | 540 | -460 |
| <実力損益> | <1,470> | <1,060> | <-410> |
| 製鉄 | 500 | 90 | -410 |
| 製鉄以外セグメント | 560 | 560(※) | - |
| 調整額 | ▲60 | ▲110(※) | -50 |

- *1 粗鋼-100万ト>程度 (4,070程度→3,970程度)
一過性除き-106万ト>程度
前回FY19見通し一過性影響除き 4,100程度
今回FY19見通し一過性影響除き 3,994程度
出荷-100万ト>程度(3,740程度→3,640程度)
一過性除き-109万ト>程度
前回FY19見通し一過性影響除き 3,744程度
今回FY19見通し一過性影響除き 3,635程度
主原料価格前提は足元市況踏まえて見直し
- *2 悪化：品種事業会社、山特、等
- *3 インジニアリング+30、ケミカル&マテリアル-20、システムソリューション-10

※ 日鉄ソリューションズ(株)の一部物品仕入れ販売型取引に係る事業利益修正を反映
システムソリューションズ事業(19年度計上額)：事業利益▲9、調整額(18年度以前計上額)：事業利益▲18

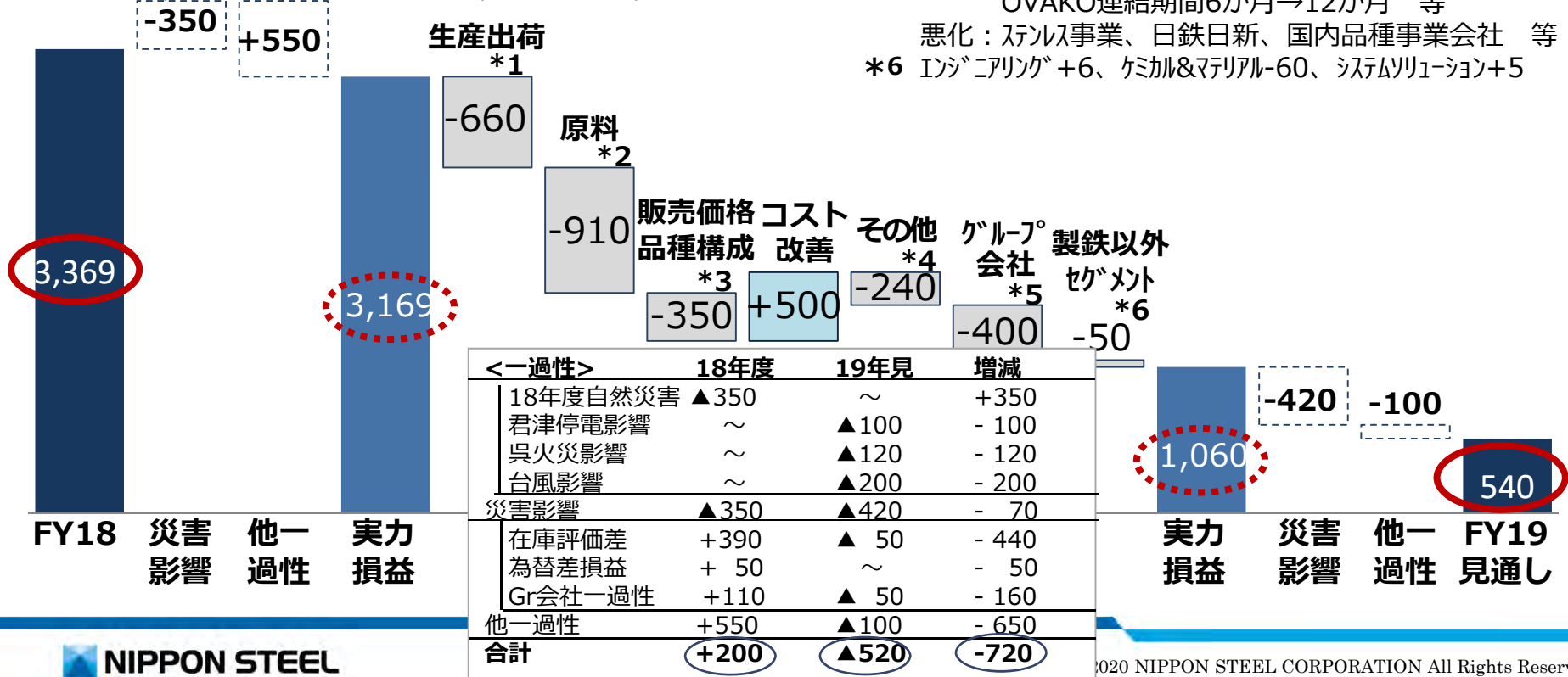


2019年度業績見通し(FY18→FY19見通し)(減損等前) 40

| (単位：億円) | FY18 [A] | FY19 見通し [B] | 増減 [A→B] |
|---------------------|----------------------|----------------------|-----------------------|
| 事業利益 | 3,369 | 540 | -2,829 |
| <実力損益> | <3,169> | <1,060> | <-2,109> |
| 製鉄 | 2,746 | 90 | -2,656 |
| 製鉄以外セグメント | 611 | 560(※) | -51 |
| 調整額 | 11 | ▲110(※) | -121 |

※ 日鉄ソリューションズ(株)の一部物品仕入れ販売型取引に係る事業利益修正を反映
システムソリューションズ事業(19年度計上額): 事業利益▲9、調整額(18年度以前計上額): 事業利益▲18

- *1 粗鋼-130万ト程度(4,100→3,970程度)
一過性除き-171万ト程度
FY18一過性影響除き 4,165
FY19見通し一過性影響除き 3,994程度
出荷-157万ト程度(3,797→3,640程度)
一過性除き-247万ト程度
FY18一過性影響除き 3,882
FY19見通し一過性影響除き 3,635程度
- *2 キャリーオーバー-影響-220含む(80→-140)
- *3 紐付・国内市況価格改善(期ずれ、浸透差含む)
輸出市況価格悪化、品種向先構成悪化
- *4 償却費増、山特負のれんの戻り、等
- *5 改善: 原料権益、山特持分法→子会社化、
OVAKO連結期間6か月→12か月 等
悪化: シルス事業、日鉄日新、国内品種事業会社 等
- *6 エンジニアリング+6、ケミカル&マテリアル-60、システムソリューション+5



事業損益分析(FY18.3Q累計→FY19.3Q累計)

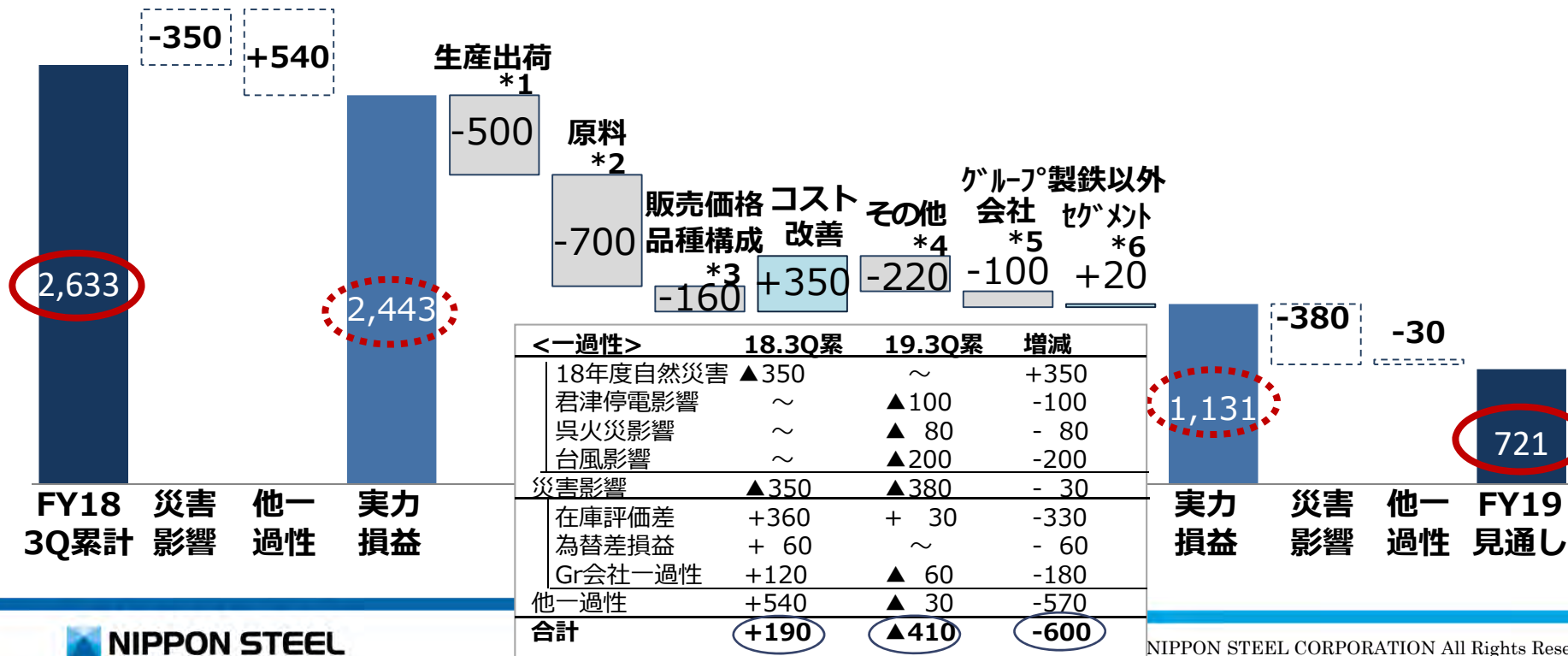
(減損等前)

| (単位：億円) | FY18.3Q 累計 [A] | FY19.3Q 累計 [B] | 増減 [A→B] |
|---------------------|----------------------|----------------------|-----------------------|
| 事業利益 | 2,633 | 721 | -1,912 |
| <実力損益> | <2,443> | <1,131> | <-1,312> |
| 製鉄 | 2,204 | 359 | -1,845 |
| 製鉄以外セグメント | 438 | 459(※) | +21 |
| 調整額 | ▲10 | ▲98(※) | -89 |

*下記生産出荷数量は災害影響込み
但し、影響額整理においては、一過性に切り出し

- *1 粗鋼-114万ト (3,078→2,964)
出荷-115万ト(2,849→2,734)
- *2 キャリーオーバー影響+10含む(0→10)
- *3 紐付・国内市況価格改善 (期ずれ、浸透差含む)
輸出事況価格悪化、品種向先構成悪化
- *4 償却費増等
- *5 改善：原料権益、山特持分法→子会社化、等
悪化：スチール事業、日鉄日新、国内外品種事業会社、等
- *6 エンジニアリング+26、ケミカル&マテリアル-24、システムソリューション+18

※ 日鉄ソリューションズ(株)の一部物品仕入れ販売型取引に係る事業利益修正を反映
システムソリューションズ事業(19年度計上額)：事業利益▲9、調整額(18年度以前計上額)：事業利益▲18

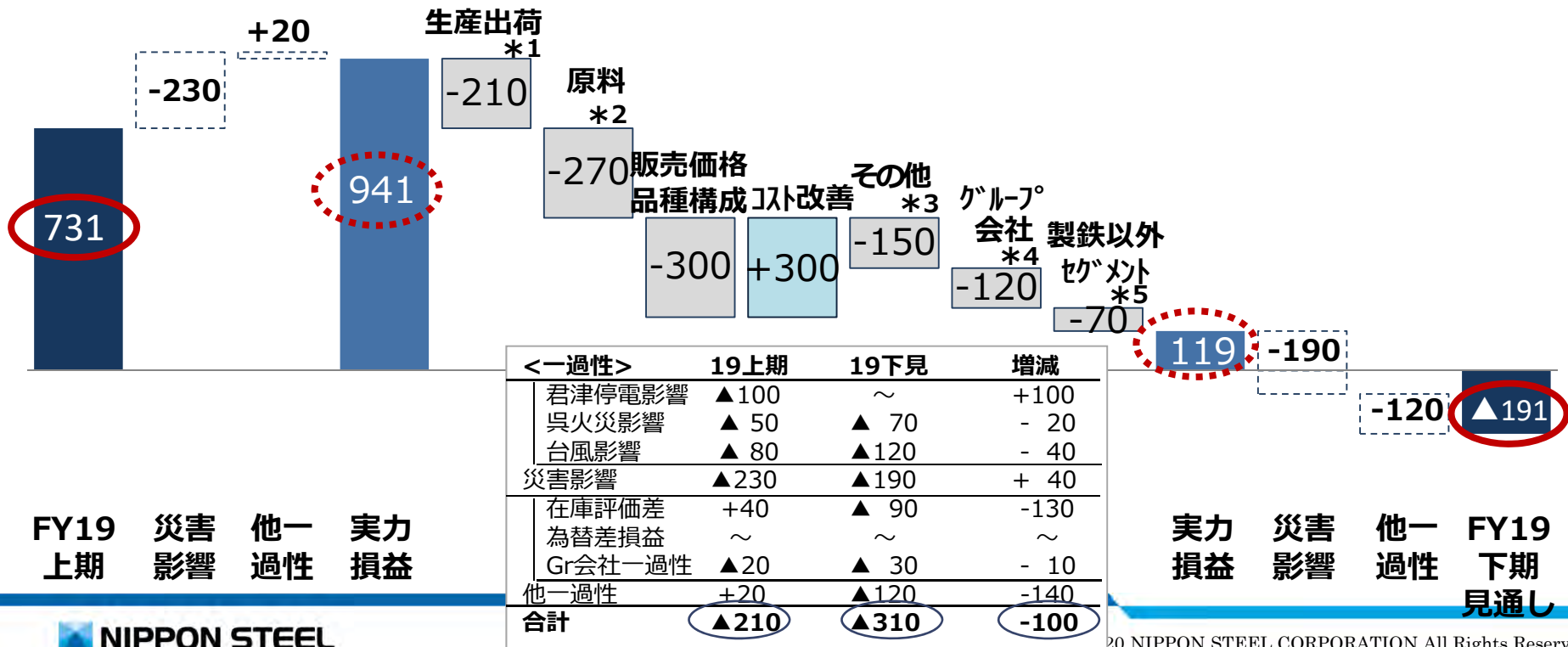


事業損益分析 (FY19上期→FY19下期見通し)⁴²(減損等前)

| (単位：億円) | FY19 上期 [A] | FY19 下期見通し [B] | 増減 [A→B] |
|---------------------|--------------------|----------------------|---------------------|
| 事業利益 | 731 | ▲191 | -922 |
| <実力損益> | <941> | <119> | <-822> |
| 製鉄 | 492 | ▲402 | -894 |
| 製鉄以外セグメント | 315 | 245(※) | -70 |
| 調整額 | ▲76 | ▲34(※) | +42 |

- *1 粗鋼-72万ト程度 (2,022→1,950程度)
一過性除き-148万ト程度
FY19上期一過性影響除き 2,072
FY19下期見通し一過性影響除き 1,924程度
出荷-53万ト程度 (1,843→1,800程度)
一過性除き-58万ト程度
FY19上期一過性影響除き 1,848
FY19下期見通し一過性影響除き 1,790程度
- *2 キャリオーバー-影響-340含む (100→-240)
- *3 償却費増等
- *4 悪化：品種事業会社、山特、等
- *5 エンジニアリング-2、ケミカル&マテリアル-36、システムソリューション-28

※ 日鉄ソリューションズ(株)の一部物品仕入れ販売型取引に係る事業利益修正を反映
システムソリューションズ事業(19年度計上額)：事業利益▲9、調整額(18年度以前計上額)：事業利益▲18



① 台風15号

- 9月9日の台風15号での、観測史上最大の暴風により、君津製鉄所第一製鋼工場（生産能力：約15万t/月）の燃焼放散筒（転炉ガスを大気放散する際に無害化のため燃焼する設備）が倒壊。
- 12月までに設備復旧完了。当初予定(2020年1月)より前倒して12月より生産再開。
- 生産出荷影響：▼24万 t 程度の粗鋼減産、▼25万 t 程度の鋼材出荷減

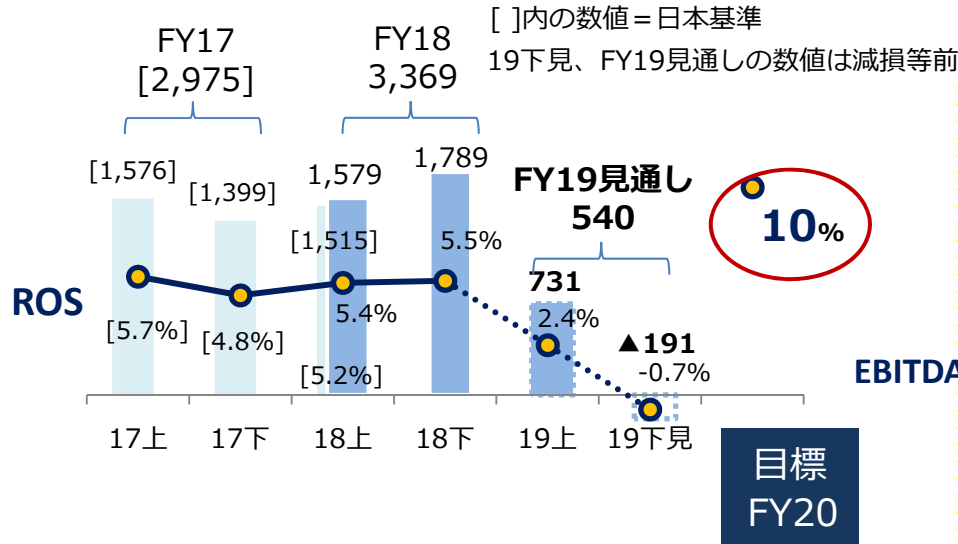
② 日鉄日新製鋼 呉製鉄所第一製鋼工場転炉火災

- 呉製鉄所第一製鋼工場（生産能力：約4万t/月）で、8月末火災が発生。
- 転炉運転室・電気室が焼損し、呉製鉄所第一製鋼工場は現在も休止中。年度内は休止継続の前提で業績影響を織り込み。
- 呉製鉄所第二製鋼工場および当社での代替生産、在庫出荷によりお客様への影響を最小限にとどめるべく、対応中。
- 日鉄日新製鋼での粗鋼減産▼45万 t 程度を、在庫出荷および当社による応援+35万 t（当社での粗鋼生産増+28万 t）によりリカバリーする前提で、業績見通しに織り込み。

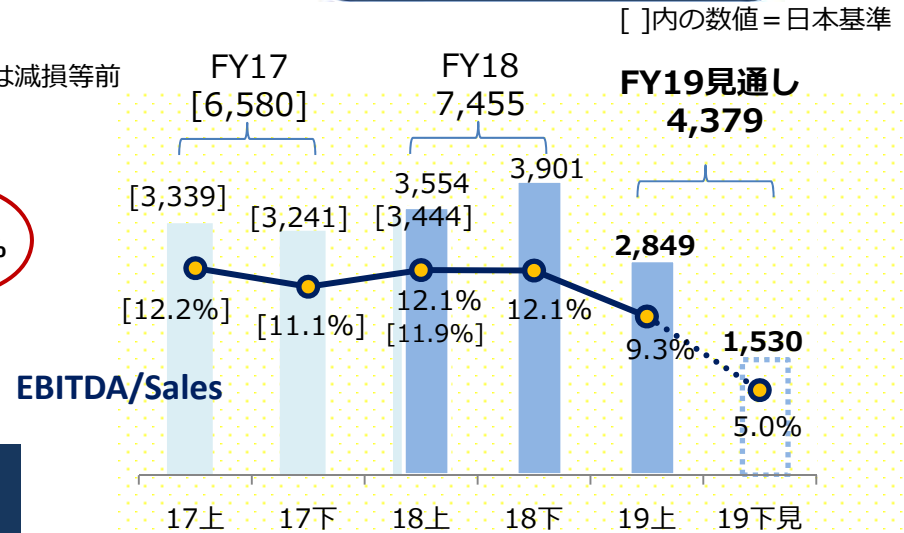
| | | 数量影響 億円 | コスト影響 億円 | 2019年度損益影響 【対11/1公表】 億円 | 2019上期 | 2019下期 |
|----|--------------|------------|-------------|-------------------------------|-----------------|------------------|
| 5月 | 君津落雷 当社 | -50【±0】 | -50【±0】 | -100【±0】 | -100【±0】 | -【±0】 |
| 8月 | 日鉄日新呉火災 当社連結 | -20【±0】 | -100【+30】 | -120【+30】 | -50【±0】 | -70【+30】 |
| 9月 | 台風15号 当社 | -70【+40】 | -130【+10】 | -200【+50】 | -80【±0】 | -120【+50】 |
| 合計 | | -140【+40】 | -280【+40】 | -420【+80】 | -230【±0】 | -190【+80】 |

主要指標推移

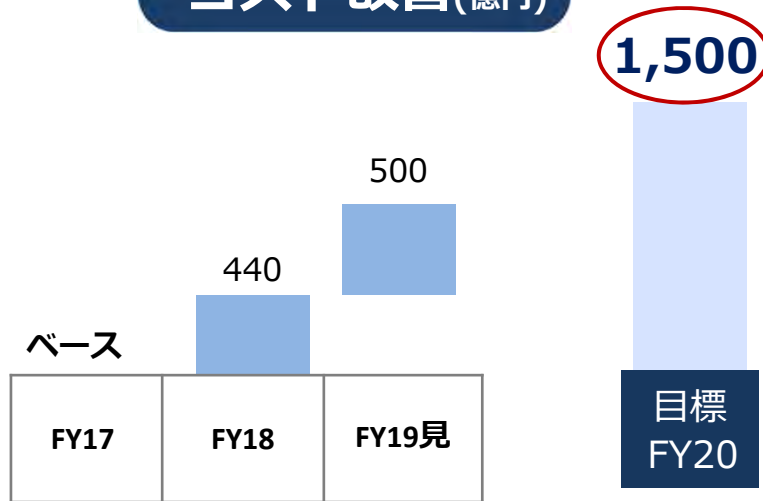
事業利益/経常利益(億円)



EBITDA(億円) *1

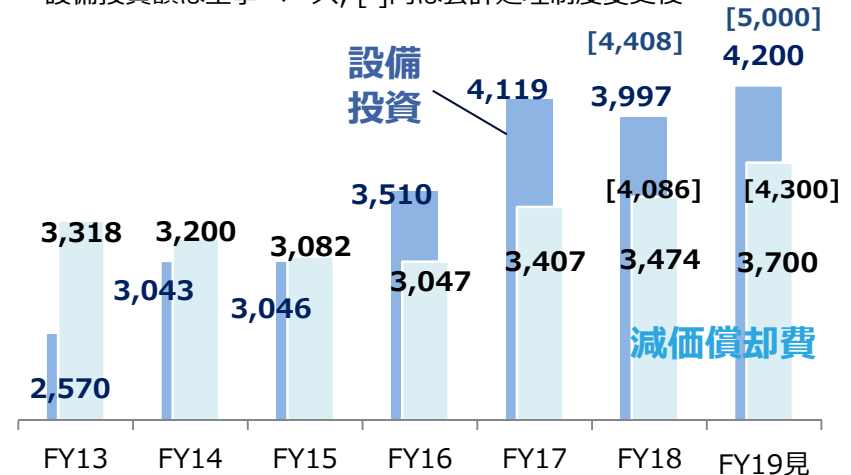


コスト改善(億円)



設備投資・減価償却費(億円)

設備投資額は工事ベース, []内は会計処理制度変更後

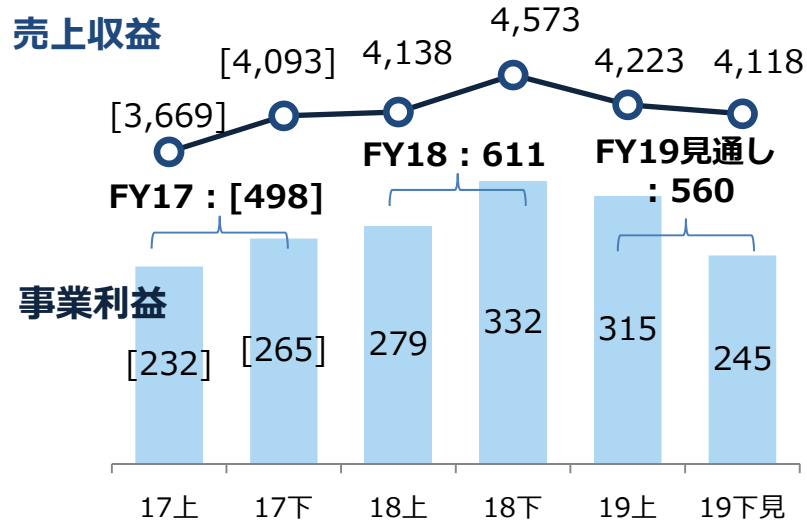


*1 IFRS : 事業利益+減価償却費、日本基準 : 経常利益+負担金利+減価償却費

製鉄以外セグメント概況

売上収益・事業利益推移 (3セグメント合計)

(単位：億円) []内の数値=日本基準(売上高、経常利益)



2019年度 事業利益動向 (前年度対比)

| | |
|-------------------------|---|
| エンジニアリング事業 | 資材価格高騰等の影響を受けるも、プロジェクト実行管理を着実に先行い、前年度並みの利益となる見込み。 |
| ケミカル&マテリアル事業 | 化学品のマージン縮小や機能材料の販売減等により減益となる見通し。 |
| システムソリューション事業 | 顧客企業の堅調なIT投資を背景に業務ソリューションでの大型案件等あり、増収増益を見込む。 |

| エンジニアリング | 2018 | | 2019 | | FY18→FY19見 |
|----------|-------|-------|-------|-------|------------|
| | 1-3Q | 年度 | 1-3Q | 年見 | |
| 売上収益 | 2,537 | 3,567 | 2,394 | 3,400 | -167 |
| 事業利益 | 57 | 94 | 83 | 100 | 6 |

| ケミカル&マテリアル | 2018 | | 2019 | | FY18→FY19見 |
|------------|-------|-------|-------|-------|------------|
| | 1-3Q | 年度 | 1-3Q | 年見 | |
| 売上収益 | 1,910 | 2,470 | 1,693 | 2,200 | -270 |
| 事業利益 | 197 | 250 | 173 | 190 | -60 |

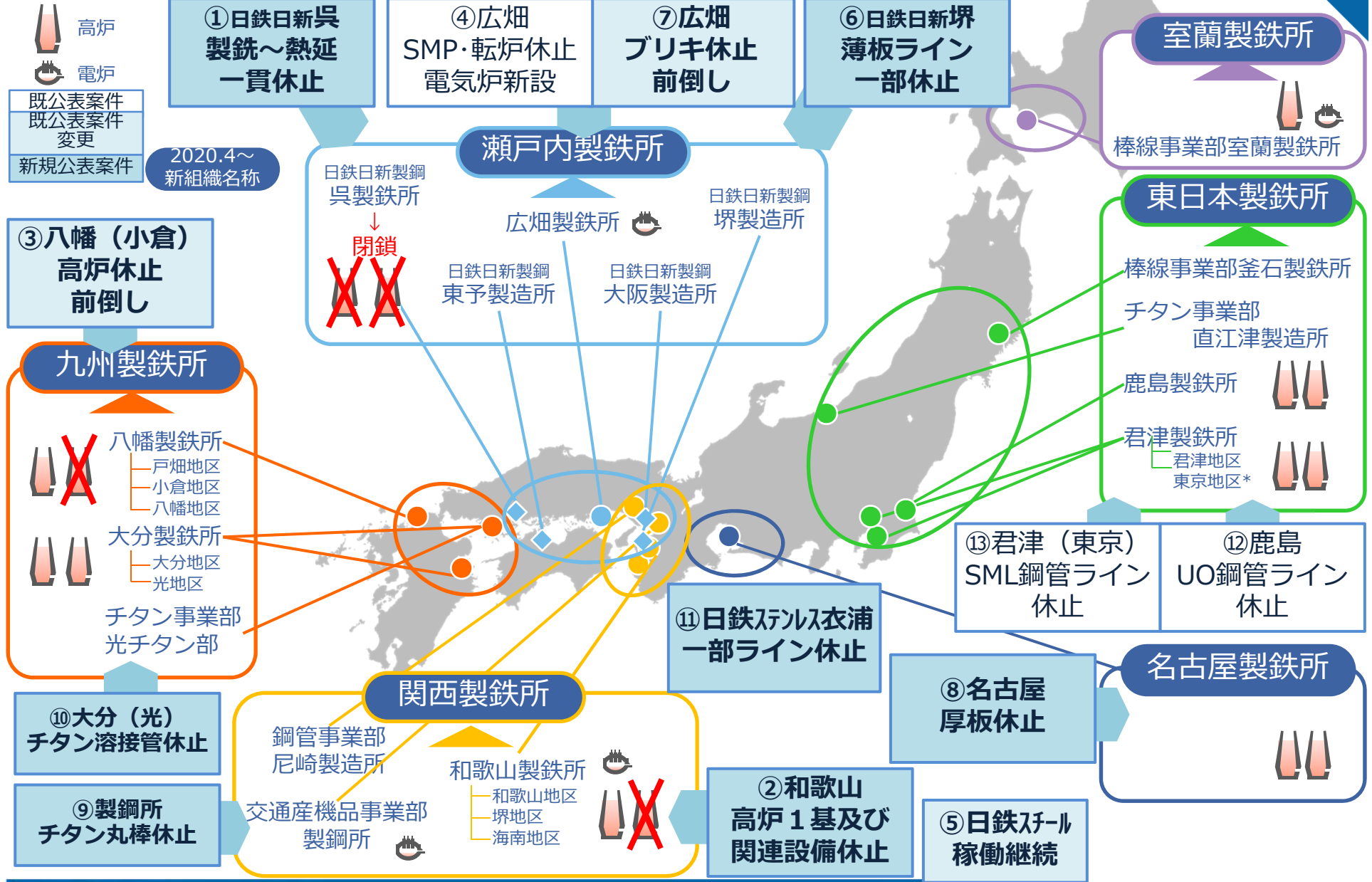
| システムソリューション | 2018 | | 2019 | | FY18→FY19見 |
|-------------|-------|-------|-------|-------|------------|
| | 1-3Q | 年度 | 1-3Q | 年見 | |
| 売上収益 | 1,901 | 2,675 | 1,989 | 2,740 | +65 |
| 事業利益 | 184 | 265 | 202※ | 270※ | +5 |

※ 一部物品仕入れ販売型取引に係る事業利益修正を反映



参考資料1 生産設備構造対策

生産設備構造対策



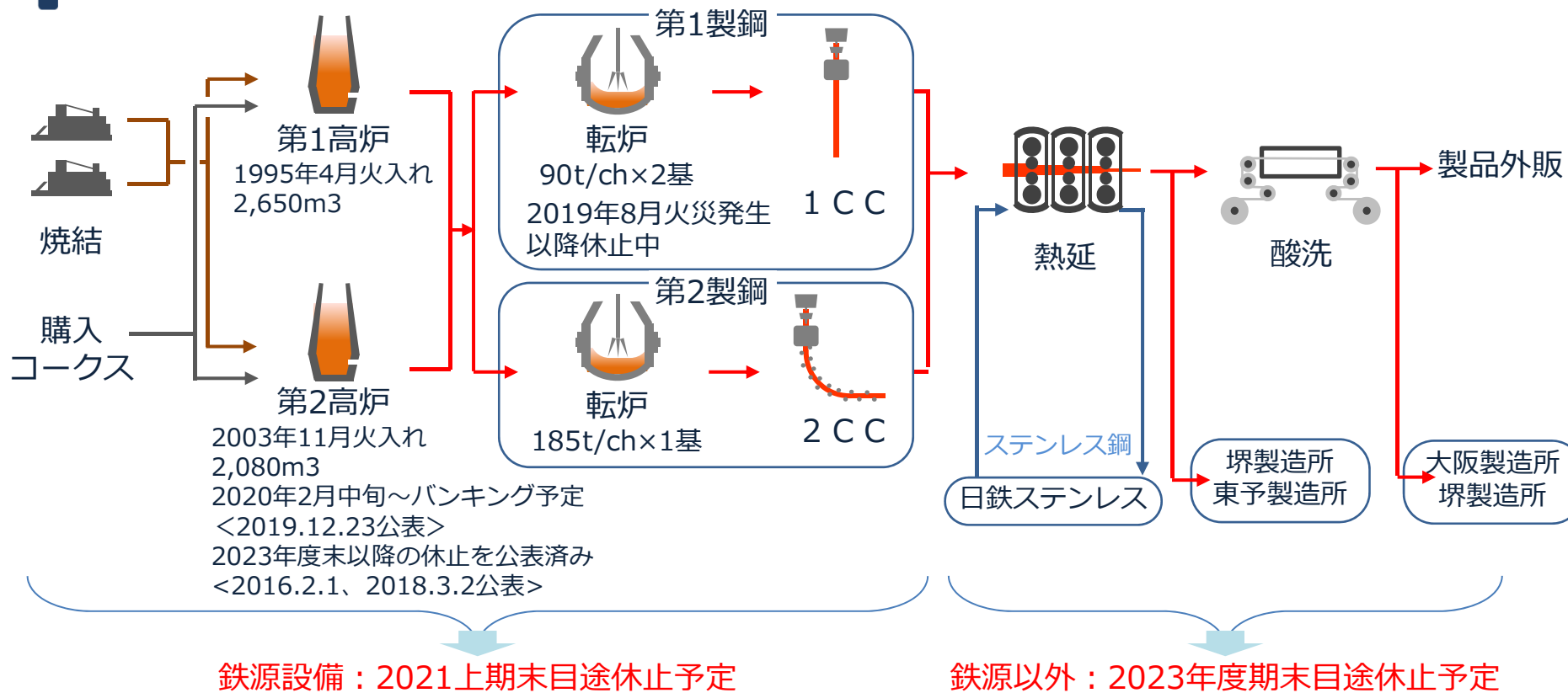
生産設備構造対策



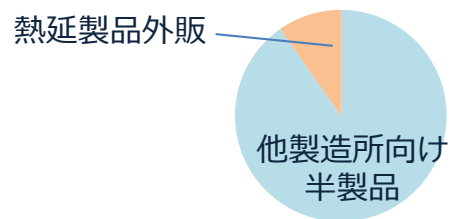
| | 休止ライン数(うち今回決定) | | 休止設備 | 【休止時期】 |
|-------|----------------|----------|--|--|
| コークス | ▽2 | (▽2) | 和歌山▽2 (4炉・5炉) | 【2022上期】 |
| 焼結 | ▽4 | (▽2) | 呉▽2 (1焼結・2焼結) 和歌山▽1 (5-1焼結) 八幡▽1 (小倉焼結) | 【2021上期未目途】 【2022上期】 【2016.11】 |
| 高炉 | 15→11 | ▽4 (▽2) | 呉▽2 (1高炉・2高炉) 和歌山▽1 (1高炉) 八幡▽1 (小倉高炉) | 【2021上期未目途】 【2022上期】 【2020上期未】 |
| 転炉 | 38→28 | ▽10 (▽3) | 呉▽3 (1転炉・2転炉) 八幡▽4 (小倉転炉・脱燐炉4基) 広畑▽3 (溶解炉・転炉) | 【2021上期未目途】 【2020上期未】 【2023上期未目途】 |
| 電気炉 | +1 | | 広畑+1 | 【2022上期】 |
| 連続鑄造 | ▽5 | (▽2) | 呉▽2 (1CC・2CC) 和歌山▽1 (3CC 内1基) 八幡▽3 (小倉2・戸畑1) + 1 (戸畑3CC) | 【2021上期未目途】 【2022年度上期目途】 【2020上期未目途】 |
| 熱延 | 7→6 | ▽1 (▽1) | 呉▽1 | 【2023上期未目途】 |
| 厚板 | 4→3 | ▽1 (▽1) | 名古屋▽1 | 【2022年下期目途】 |
| 酸洗 | ▽1 | (▽1) | 呉▽1 | 【2023上期未目途】 |
| 焼鈍 | ▽2 | (▽1) | 広畑▽1 日鉄日新堺▽1 (連続焼鈍ライン) | 【2020年度未目途】 【2020年度未目途】 |
| 亜鉛めっき | ▽1 | (▽1) | 日鉄日新堺▽1 (電気亜鉛めっきライン) | 【2020年度未目途】 |
| ブリキ | ▽1 | | 広畑▽1 | 【2020年度未目途】 |
| 他表面処理 | ▽2 | (▽1) | 日鉄日新堺▽1 (溶融アルミめっきライン) 広畑▽1 (塗装・ラミネートライン) | 【2020年度未目途】 【2020年度未】 |
| シームレス | ▽1 | | 君津▽1 (東京小径シームレス工場) | 【2020年5月目途】 |
| UO鋼管 | ▽1 | | 鹿島▽1 | 【2019年10月実施済】 |
| 電縫鋼管 | ▽1 | (▽1) | 大分(光)▽1 (チタン溶接管製造ライン) | 【2021上期未目途】 |
| 鍛造 | ▽1 | (▽1) | 製鋼所▽1 (チタン丸棒製造専用設備) | 【2022年度未目途】 |
| ステンレス | ▽3 | (▽3) | 日鉄ステンレス衣浦▽3 (熱延) (精密品製造専用ライン：冷延・光輝ライン) | 【2020年12月末目途】 【2020上期未目途】 |

呉製鉄所概要

呉製鉄所 主要設備フロー

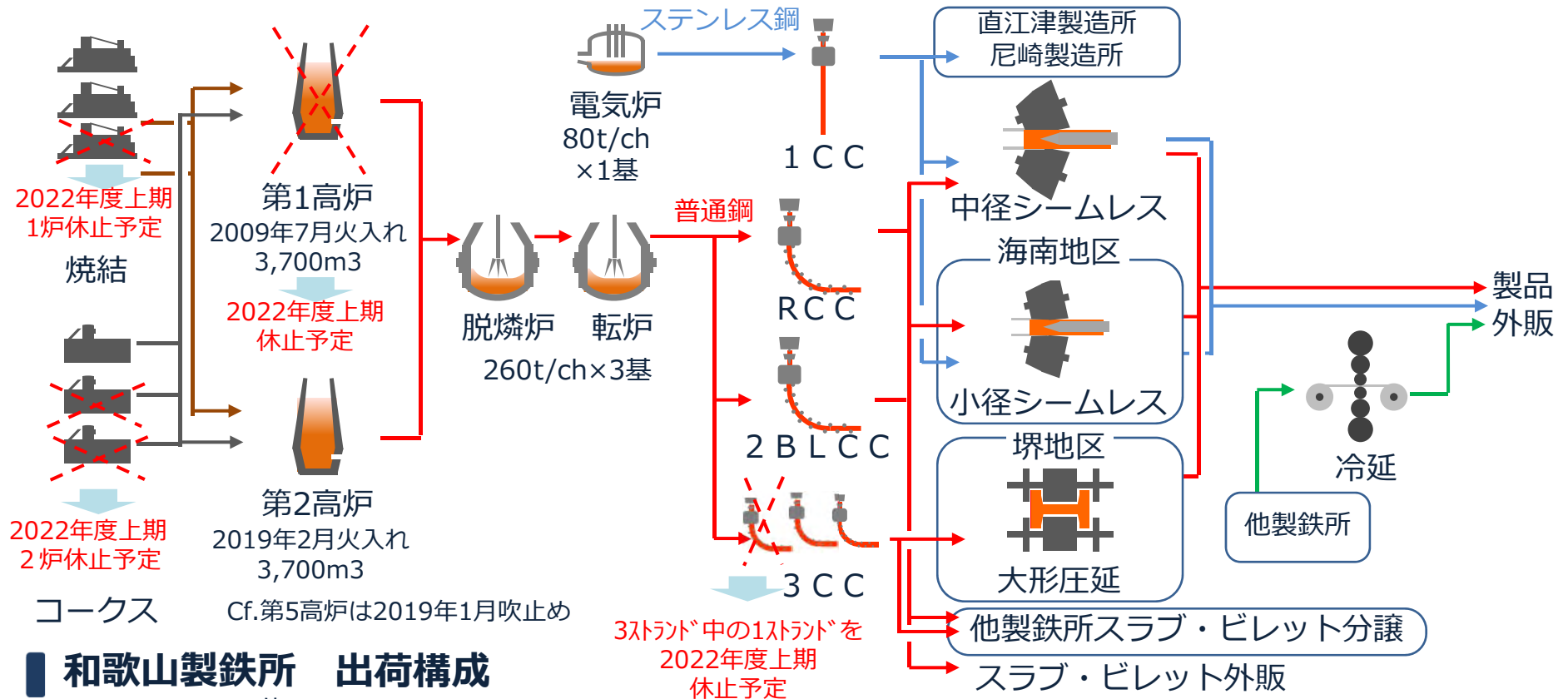


呉製鉄所出荷構成

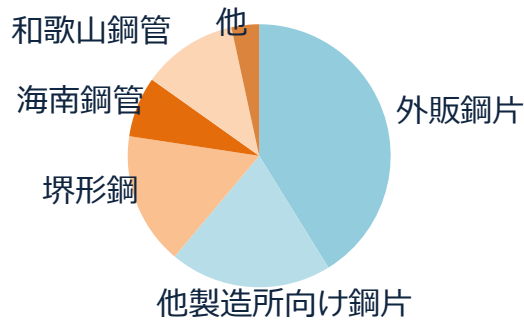


和歌山製鉄所概要

和歌山製鉄所 主要設備フロー



和歌山製鉄所 出荷構成



日新製鋼統合・連携の経緯

高炉1基休止により
投資余力を開発投資に振り向け

<2016年2月1日公表>

日新製鋼事業構造改革

呉第1高炉拡大改修【2019年度末予定】
第2高炉休止【第1高炉改修後】
⇒不足する鋼片を当社から供給

技術先進性
商品対応力
コスト競争力
グローバル対応力

きめ細かな
開発営業による
顧客・市場対応力

経営資源を持ち寄り相乗効果を創出
厳しい事業環境を乗り越え
競争力のある事業基盤を維持・構築

当社による日新製鋼の子会社化

【2017年3月実行】

<2018年3月2日公表>

呉第1高炉改修時期延期
【2019年度末⇒～2023年度末目途】
第2高炉休止時期延期【第1高炉改修後】

経営資源相互活用加速
連携深化推進

<2018年5月16日公表>

当社による日新製鋼の完全子会社化

【2019年1月実行】

↓
シナジーの最大化・早期実現

ステンレス事業再編

【2019年4月実行】

経営環境の急速な悪化
日新製鋼における事故・災害

<2019年10月3日公表>

当社と日鉄日新製鋼の合併

【2020年4月実行予定】

↓
一層の一体運営により
競争力強化に向けて機動的に対応

火災影響による低稼働下、
生産集中により効率改善・操業安定化

<2019年12月23日公表>

呉第2高炉バンキング【2020年2月中旬～】



参考資料2 諸施策進捗状況

諸施策進捗状況 つくる力の継続強化

凡例：今回新規施策

★ 予定 ★ 実行済み ★ 変更

53

| 案件 | 公表 | ~FY19 | FY20 | FY21 | FY22 | FY23~ |
|--|------------------------|----------|------|-------------------------------------|---------------------|------------|
| 日鉄日新呉製鉄所 製鉄～熱延 一貫休止 | 20.2月 | | | ★鉄源休止:21上期末 | | ★他休止:23上期末 |
| 和歌山 高炉1基および 関連設備の休止 | 20.2月 | | | | ★22上期末休止 | |
| 八幡鉄源工程最適化 戸畑 最新鋭ブルームCC新設 戸畑 CC1基休止 小倉 高炉・製鋼設備休止 →休止時期前倒し | 16.3月 20.2月 | ★19.5月完工 | | ★20年度末フルアップ ★20年度末休止 ★20年度末休止 | | ★20上期末休止 |
| 名古屋 厚板ライン休止 | 20.2月 | | | | ★22下期休止 | |
| 日鉄日新堺製造所 薄板ライン一部休止 | 20.2月 | | | ★20年度末休止 | | |
| 大分 光 チタン溶接管工場 製鋼所 チタン丸棒設備 休止 | 20.2月 | | | ★21上期末休止 | | ★22年度末休止 |
| 日鉄スルズ 衣浦 熱延工場休止 精密品製造専用設備休止 | 20.2月 | | | ★20.12月末休止 ★20上期末休止 | | |
| 広畑 ブリキライン休止 →休止時期前倒し | 19.11月 20.2月 | | | | ★21下期休止 ★20年度末休止 | |
| 君津 東京地区鋼管工場休止 | 18.3月 | | | ★20.5月休止、和歌山へ生産集約 | | |
| 鹿島UO鋼管ライン休止 | 19.5月 | | | ★19.10月末休止、君津UOラインへ集約 | | |

諸施策進捗状況 つくる力の継続強化

凡例：今回新規施策

★ 予定 ★ 実行済み ★ 変更

54

| 案件 | 公表 | ~FY19 | FY20 | FY21 | FY22 | FY23~ |
|---------------------------|----------------|--|------|------|------|-------|
| 和歌山新2高炉スイッチ | 18.3月 | ★ 19.2月中旬 切り替え(5炉→新2炉へ) | | | | |
| 日鉄スチール製鋼工場休止 →休止取りやめ | 18.3月 20.2月 | ★ 19年度未休止、和歌山からの鋼片供給へ移行 →休止取りやめ | | | | |
| 北海製鉄 2高炉改修 | 18.11月 | ★ 20下期 完工 | | | | |
| コークス炉リフレッシュ | | | | | | |
| 君津 5コークス炉 | 16.4月 | ★ 19.2月 稼働 | | | | |
| 北海製鉄 5コークス炉 | 17.6月 | ★ 19.9月 稼働(北海製鉄コークス全炉団リフレッシュ完了) | | | | |
| 名古屋 3コークス炉 | 18.11月 | ★ 21上期 稼働 | | | | |
| 超八行鋼板の供給体制強化 君津 6CGL建設 | 18.4月 | ★ 20.3Q 稼働 | | | | |
| 広畑 冷鉄源溶解プロセス刷新 | 19.11月 | ★ 22上期電気炉稼働 ★ 23上期溶解炉休止 | | | | |
| 電磁鋼板 能力・品質向上対策 | | | | | | |
| その1 八幡 | 19.8月 | ★ 19.8月 八幡製鉄所での設備投資を決定 | | | | |
| その2 広畑 | 19.11月 | ★ 19.11月 広畑製鉄所での設備投資を決定 (今後継続検討、順次公表予定) | | | | |

諸施策進捗状況 グローバル事業展開・国内再編

凡例： 今回新規施策 ★ 予定 ★ 実行済み ☆ 変更

| 案件 | 公表 | ～FY18 | FY19 | FY20 | FY21～ |
|---|--------|--|-----------------------------|---|----------------------------------|
| 日新製鋼 | | | | | |
| 子会社化・完全子会社化 | | | | | |
| 合併 | 19.10月 | ★ 17.3月 当社による日新子会社化(8→51%) ★ 18.12.26 日新上場廃止 ★ 19.1.1 当社による日新完全子会社化(51→100%) | | ★ 19.10月 決議・公表 ★ 20.4月 合併 | |
| グループ会社統合 | | | | | |
| ステンレス鋼板事業再編 | 18.5月 | ★ 18.5月 基本合意 ★ 19.4月 「日鉄ステンレス」発足 | | | |
| 溶接ステンレス鋼管事業再編 | 18.8月 | ★ 18.8月 基本合意 ★ 19.4月 「日鉄ステンレス鋼管」発足 | | | |
| ステンレス商社再編 | | | | | |
| 日本鐵板 | 18.9月 | | | ★ 18.12月 日鉄住金物産による日本鐵板の子会社化、 日本鐵板のステンレス商権を日鉄ステンレス販売に移管 | |
| NSステンレスと日鉄ステンレス販売の合併 | 20.1月 | | | | ★ 20.10月 合併 |
| 製鉄設備エンジニアリング・保全事業再編 (日鉄テックスエンジニアリングと日鉄日新工機の経営統合) | 19.6月 | | ★ 19.6月 基本合意 | | ★ 20.7月 経営統合 |
| 物流事業再編 (日鉄物流と日鉄日新海運の統合再編) | 19.11月 | | ★ 19.11月 基本合意 | | ★ 20.4月 統合再編 |
| 建材薄板系事業再編 | | | | | |
| 東海カラー | 18.9月 | | ★ 19.1月 日鉄住金鋼板による東海カラーの子会社化 | | |
| 日鉄鋼板と日鉄日新製鋼建材の合併 | 19.12月 | | | | ★ 20.7月 日鉄鋼板による 日鉄日新製鋼建材の吸収合併 |

諸施策進捗状況 グローバル事業展開・国内再編

凡例：今回新規情報 ☆ 予定 ★ 実行済み ☆ 変更

| 案件 | 公表 | ～FY18 | FY19 | FY20 | FY21～ |
|---|-----------------------------|--|------|----------------|-------|
| エッサール | 18.3月 19.12月 | ★ 18.3月 基本契約締結 ★ 18.10月 AM 落札者に決定 ★ 19.3月 印会社法裁判所が再建計画を条件付きで承認 ★ 19.11月 印最高裁が再建計画を承認 ★ 19.12月 共同買収完了 | | | |
| 特殊鋼事業再編・強化 OVAKO 山陽特殊製鋼 | 18.3月 18.8月 | ★ 18.6月 当社によるOVAKO完全子会社化 ★ 19.1月 公取クリアランス取得 ★ 19.2月 山特臨時株主総会 ★ 19.3月 当社による山特子会社化(15→51%) &山特によるOVAKO完全子会社化 | | | |
| 製鉄所組織の統合・再編成 製造現場の自律性・効率性を高め 「つくる力」の再構築を 確実に実現するための 組織・業務運営見直しの一環として、 製鉄所組織の統合再編成を実施 | 19.11月 | | | ★ 20.4月 統合・再編成 | |

諸施策進捗状況 素材とソリューションの提供 高度IT活用、持続可能な社会の実現への貢献

凡例： 今回新規施策 ★ 予定 ★ 実行済み ★ 変更

| 案件 | ～FY18 | FY19 | FY20～ |
|----------------------|--|---|--|
| 自動車分野 総合ソリューション強化 | <ul style="list-style-type: none"> ★ 18.4月 自動車材料企画室設置 ★ 18.4月 技術開発本部鉄鋼研究所内に材料ソリューション研究部設置 | <ul style="list-style-type: none"> ★18.10月 日鉄がまか&マテリアル統合・発足 ★19.1月 “NSafe®-AutoConcept” 発表 ★19.1月 オートモティブワールド初出展 ★ 19.5月 人とくるまのテクノロジー展初出展 | |
| 高度IT活用 | <ul style="list-style-type: none"> ★ 16.4月 高度IT活用推進室設置 ,NSSOL IoXソリューション事業推進部設置 ★ 17.4月 情報セキュリティ管理室設置 ★ 17.10月 NSSOL AI研究開発センター設置 ★ 18.4月 インテリジェントプログラム研究センター設置 ★18.9月 安全見守り全社展開 ★ 19.4月 NS-DIG®導入 | | <ul style="list-style-type: none"> ★ 2020年度 室蘭製鉄所での5G実証実験を開始予定 |
| SDGs ESG関連 | <ul style="list-style-type: none"> ★18.9月 リサイクル全体でCO2を考えるLCA動画「鉄は、人と地球とともに」制作 ★18.11月 鉄鋼製品のリサイクル環境負荷計算方法の国際ISO規格(ISO 20915)発行 | <ul style="list-style-type: none"> ★ 19.4月 24時間対応可能保育所5か所目(大分、君津、八幡、名古屋、広畑) ★ 19.4月 テレワーク制度試行導入 ★ 19.4月 定年年齢65歳へ引上げ 方針決定 ★ 19.5月 TCFDへの賛同を表明 ★ 19.6月 2年連続でESG投資指数構成銘柄入り “FTSE4Good Index Series”, “FTSE Blossom Japan Index” | <ul style="list-style-type: none"> ★19.9月 ビバリー®シリーズが第2回ESGアワードにて優秀賞受賞 ★ 19.10月 統合報告書およびサステナビリティレポート発行 ★ 19.12月 CO2削減環境貢献をH形鋼9製品で取得 ★ 19.12月 サステナビリティ説明会を開催 |

サステナビリティ説明会を初開催



2019年12月17日、投資家・金融機関を対象とした「サステナビリティ説明会」を開催。今回はESGのうちE=環境をテーマにとりあげ、環境経営、気候変動対策への対応、循環型社会への貢献、環境リスクマネジメント、生物多様性保全への取組等について説明し、約100名の参加者と活発な質疑応答を行いました。

■ サステナビリティ説明会資料(当社HPリンク)

https://www.nipponsteel.com/ir/library/pdf/20191220_200.pdf

■ サステナビリティ説明会質疑要旨(当社HPリンク)

https://www.nipponsteel.com/ir/library/pdf/20191220_300.pdf



当社は、2019年10月に初めての「統合報告書」「サステナビリティレポート」を発行しています。今後もサステナビリティへの積極的な取り組みの推進と、様々なステークホルダーの皆様への情報開示に努めて参ります。

■ 統合報告書(当社HPリンク)

https://www.nipponsteel.com/ir/library/pdf/nsc_jp_ir_2019_all_a3.pdf

■ サステナビリティレポート(当社HPリンク)

<https://www.nipponsteel.com/common/secure/csr/report/nsc/pdf/report2019.pdf>

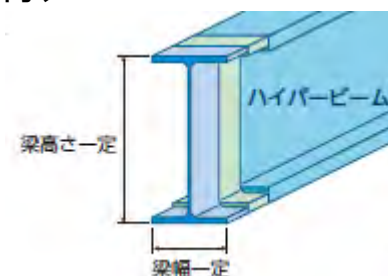
「エコリーフ」環境ラベルをH形鋼9製品で初取得

ライフサイクルアセスメント(LCA)手法を用いて、資源採取から製造、物流、使用、廃棄・リサイクルまで、製品のライフサイクル全体を考えた環境情報を定量的に開示する認証制度の一つ。
サステナブル経営推進機構(SuMPO)により認証。



H形鋼9製品

当社のカタログ「H形鋼」に掲載しているH形鋼、ハイパービーム®、極厚H形鋼(NSGH®鋼含む)、NS-TWH®、H形鋼杭、I形鋼・溝形鋼、CT形鋼、ハイパービーム®CT形鋼及びNSFR®鋼。



当社は、常に世界最高の技術とものづくりの力を追求し、国連で採択された「持続可能な開発目標」(SDGs)にも合致した、リサイクル性に極めて優れ、環境にやさしいサステナブルな素材である鉄鋼製品の環境性能開示に今後も積極的に取り組んで参ります。



参考資料3 関連指標

製鉄事業 主要指標

見通し数値は全て概数

61

| (単位：万ト) | FY18 年度 | FY19 | | | | | | | 差異 | | | | |
|----------------------|------------|-------|-------|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|---------------------|----------------------------|------------------------|--------------------------|--------------------------------|
| | | 2Q | 上期 | 3Q | 4Q 見通し *2 | 下期 見通し *2 | 前回 年度見 *1 | 年度 見通し *2 | 19.2Q → 19.3Q | 19.3Q → 19.4Q見 *2 | 19上 → 19下見 *2 | FY18 → FY19見 *2 | 前回 *1 FY19見→ FY19見 *2 |
| 出銑量(単独) | 4,086 | 1,018 | 2,052 | 965 | 1,010 | 1,980 | 4,130 | 4,030 | -53 | +45 | -72 | -56 | -100 |
| 粗鋼生産量(連結) | 4,784 | 1,182 | 2,427 | 1,124 | 1,180 | 2,300 | 4,870 | 4,730 | -58 | +56 | -127 | -54 | -140 |
| 粗鋼生産量(単独) | 4,100 | 995 | 2,022 | 942 | 1,000 | 1,950 | 4,070 | 3,970 | -53 | +58 | -72 | -130 | -100 |
| 鋼材出荷量(単独) | 3,797 | 932 | 1,843 | 891 | 910 | 1,800 | 3,740 | 3,640 | -41 | +19 | -43 | -157 | -100 |
| シームレス出荷量 | 103 | 26 | 49 | 24 | 23 | 48 | 99 | 97 | -2 | -1 | -1 | -6 | -2 |
| 鋼材平均価格(千円/t) | 89.9 | 87.8 | 87.9 | 87.4 | 84 | 86 | 87 | 87 | -0.4 | -3.4 | -2 | -3 | +0 |
| 鋼材輸出比率(%) [金額ベース] | 39.7 | 40.8 | 40.4 | 39.5 | 38 | 39 | 40 | 40 | -1.3 | -1.5 | -1 | +0 | +0 |
| 為替レート(JPY/USD) | 111 | 108 | 109 | 109 | 110 | 110 | 110 | 110 | 1円安 | 1円安 | 1円安 | 1円高 | 0円安 |

出典：当社推定

*1 11月1日時点見込み値

*2 2月7日時点見込み値

主要需要分野の活動水準

| 〔国内〕 | | FY18 年度 | FY19 | | | | | | | 差異 | | | | |
|------|--------------------|------------|-------|-------|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------|--------------|------------|-------------|--------------------|
| | | | 2Q | 上期 | 3Q | 4Q 見通し *3 | 下期 見通し *3 | 前回 年度見 *2 | 年度 見通し *3 | 19.2Q → | 19.3Q → | 19上 → | FY18 → | 前回 *2 FY19見→ |
| | | | | | | | | | | 19.3Q | 19.4Q見 *3 | 19下見 *3 | FY19見 *3 | FY19見 *3 |
| 建設 | 住宅着工戸数 (万戸) | 95 | 23 | 47 | 22 | 20 | 43 | 90 | 89 | -1 | +2 | -4 | -6 | -1 |
| | 非住宅着工面積 (万㎡) | 5,102 | 1,258 | 2,583 | 1,186 | 1,136 | 2,321 | 5,184 | 4,904 | -72 | +50 | -261 | -197 | -280 |
| | 公共工事受注*1 (10億円) | 10,246 | 3,106 | 5,304 | 2,644 | 2,833 | 5,477 | 10,700 | 10,780 | -462 | -190 | +173 | +534 | +80 |
| 自動車 | 完成車生産台数 (万台) | 974 | 240 | 482 | 231 | 242 | 473 | 960 | 955 | -9 | -12 | -9 | -19 | -5 |
| | 完成車輸出台数 (万台) | 486 | 120 | 240 | 122 | 113 | 235 | 475 | 475 | +2 | +9 | -5 | -11 | - |
| | 海外生産(8社) (万台) | 1,925 | 449 | 910 | 454 | | | | | +5 | | | | |
| 産業機械 | 大中型シヨベル (千台) | 86 | 22 | 45 | 12 | 14 | 26 | 81 | 71 | -10 | -2 | -19 | -14 | -9 |
| | 金属工作機械 (千ト) | 438 | 93 | 187 | 81 | 101 | 181 | 381 | 368 | -12 | -20 | -6 | -70 | -13 |
| 造船 | 新造船起工 (万グロト) | 1,146 | 317 | 639 | 245 | 245 | 490 | 1,120 | 1,129 | -72 | - | -149 | -17 | +9 |

| リグカウント状況 | CY11 | CY12 | CY13 | CY14 | CY15 | CY16 | CY17 | CY18 | CY19 | 直近 | 直近比 [°] -ク | 直近比 ^ト ム |
|----------------|-------|-------|-------|-------|-------|------|------|-------|-------|----------------|---------------------|--------------------|
| 米国 | 1,875 | 1,919 | 1,761 | 1,862 | 977 | 510 | 875 | 1,032 | 944 | 781 ('20/1) | 2,031 ('08/9) | 404 ('16/5) |
| 深井戸(≥15,000ft) | 395 | 324 | 326 | 354 | 205 | 126 | 222 | 230 | 227 | 192 ('20/1) | 413 ('11/11) | 98 ('16/5) |
| 北米・露・中を除く世界 | 1,167 | 1,234 | 1,296 | 1,337 | 1,167 | 955 | 948 | 988 | 1,098 | 1,104 ('19/12) | 1,382 ('14/7) | 920 ('16/10) |

出典：各種統計資料・当社推定

*1 建設工事受注動態統計の公共工事受注額

*2 9月下旬見込み値

*3 12月下旬見込み値

国内主要需要分野の鋼材消費

| (単位：万ト) | FY18 年度 | FY19 | | | | | | | 差異 | | | | |
|-----------|------------|-------|-------|-------|-------------|-------------|-----------------|-----------------|------------|-------------------|-----------------|------------------|-----------------------------|
| | | 2Q | 上期 | 3Q | 4Q | 下期 | 前回 年度見 *1 | 年度 見通し *2 | 19.2Q | 19.3Q | 19上 | FY18 | 前回 |
| | | | | | 見通し *2 | 見通し *2 | | | → 19.3Q | → 19.4Q見 *2 | → 19下見 *2 | → FY19見 *2 | *1 FY19見→ FY19見 *2 |
| 全国粗鋼生産量 | 10,289 | 2,455 | 5,066 | 2,365 | 2,431 程度 | 4,796 程度 | | 9,863 程度 | -90 | -66 | -270 | -426 | |
| 国内鋼材消費 | 6,232 | 1,523 | 3,030 | 1,489 | 1,461 | 2,950 | 6,070 | 5,980 | -33 | +28 | -79 | -252 | -90 |
| 製造業比率 (%) | 64.7 | 63.9 | 64.6 | 63.2 | 64.5 | 63.8 | 64.0 | 64.2 | -0.8 | -1.3 | -0.8 | -0.5 | +0.2 |
| 普通鋼鋼材消費 | 4,928 | 1,209 | 2,398 | 1,178 | 1,150 | 2,328 | 4,804 | 4,726 | -31 | +28 | -70 | -202 | -78 |
| 建設 | 2,119 | 529 | 1,034 | 528 | 500 | 1,028 | 2,104 | 2,062 | -0 | +28 | -6 | -58 | -43 |
| 製造業 | 2,809 | 681 | 1,364 | 650 | 650 | 1,300 | 2,700 | 2,664 | -31 | -0 | -65 | -144 | -35 |
| ㊦、造船 | 400 | 92 | 191 | 87 | 86 | 173 | 377 | 364 | -5 | +1 | -18 | -36 | -13 |
| ㊦、自動車 | 1,142 | 276 | 555 | 272 | 277 | 549 | 1,111 | 1,104 | -5 | -5 | -6 | -38 | -7 |
| ㊦、産業機械 | 517 | 130 | 258 | 107 | 113 | 220 | 489 | 478 | -22 | -6 | -38 | -38 | -10 |
| ㊦、電気機械 | 307 | 75 | 146 | 76 | 67 | 142 | 289 | 289 | +1 | +9 | -4 | -18 | -0 |
| 特殊鋼鋼材消費 | 1,304 | 313 | 632 | 311 | 311 | 623 | 1,266 | 1,254 | -2 | -0 | -9 | -50 | -12 |

出典：各種統計資料・当社推定

*1 9月下旬見込み値

*2 12月下旬見込み値

世界の経済成長率推移

<2020年1月IMF改定値>

64

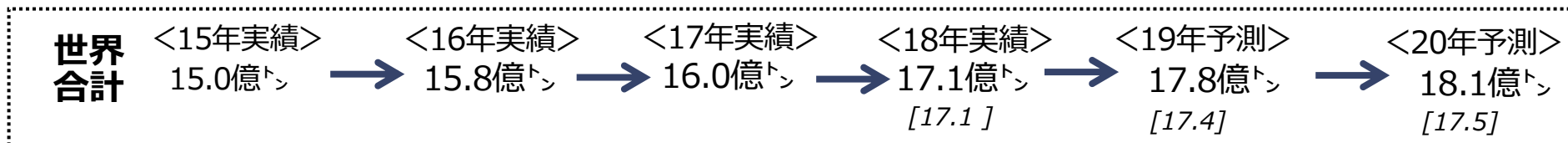
[] 内の数値=前回 (2019年10月) IMF公表値

| | CY08 | CY09 | CY10 | CY11 | CY12 | CY13 | CY14 | CY15 | CY16 | CY17 | CY18 | CY19 見通し | CY20 見通し | CY21 見通し |
|--------------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|-------------|-------------|-------------|
| 世界 合計 | 3.0 | -0.1 | 5.4 | 4.3 | 3.5 | 3.5 | 3.6 | 3.5 | 3.4 | 3.8 | 3.6 | [3.0] 2.9 | [3.4] 3.3 | [3.6] 3.4 |
| 先進諸国 | 0.2 | -3.3 | 3.1 | 1.7 | 1.2 | 1.4 | 2.1 | 2.3 | 1.7 | 2.5 | 2.2 | [1.7] 1.7 | [1.7] 1.6 | [1.6] 1.6 |
| 米国 | -0.1 | -2.5 | 2.6 | 1.6 | 2.2 | 1.8 | 2.5 | 2.9 | 1.6 | 2.4 | 2.9 | [2.4] 2.3 | [2.1] 2.0 | [1.7] 1.7 |
| 欧州 | 0.4 | -4.5 | 2.1 | 1.6 | -0.9 | -0.3 | 1.4 | 2.1 | 1.9 | 2.5 | 1.9 | [1.2] 1.2 | [1.4] 1.3 | [1.4] 1.4 |
| 日本 | -1.1 | -5.4 | 4.2 | -0.1 | 1.5 | 2.0 | 0.4 | 1.2 | 0.6 | 1.9 | 0.3 | [0.9] 1.0 | [0.5] 0.7 | [0.5] 0.5 |
| 新興諸国 | 5.7 | 2.8 | 7.4 | 6.4 | 5.4 | 5.1 | 4.7 | 4.3 | 4.6 | 4.8 | 4.5 | [3.9] 3.7 | [4.6] 4.4 | [4.8] 4.6 |
| 中国 | 9.7 | 9.4 | 10.6 | 9.5 | 7.9 | 7.8 | 7.3 | 6.9 | 6.7 | 6.8 | 6.6 | [6.1] 6.1 | [5.8] 6.0 | [5.9] 5.8 |
| インド | 3.9 | 8.5 | 10.3 | 6.6 | 5.5 | 6.4 | 7.4 | 8.0 | 8.2 | 7.2 | 6.8 | [6.1] 4.8 | [7.0] 5.8 | [7.4] 6.5 |
| ロシア | 5.2 | -7.8 | 4.5 | 5.1 | 3.7 | 1.8 | 0.7 | -2.3 | 0.3 | 1.6 | 2.3 | [1.1] 1.1 | [1.9] 1.9 | [2.0] 2.0 |
| ブラジル | 5.1 | -0.1 | 7.5 | 4.0 | 1.9 | 3.0 | 0.5 | -3.6 | -3.3 | 1.1 | 1.3 | [0.9] 1.2 | [2.0] 2.2 | [2.4] 2.3 |

出典：IMF

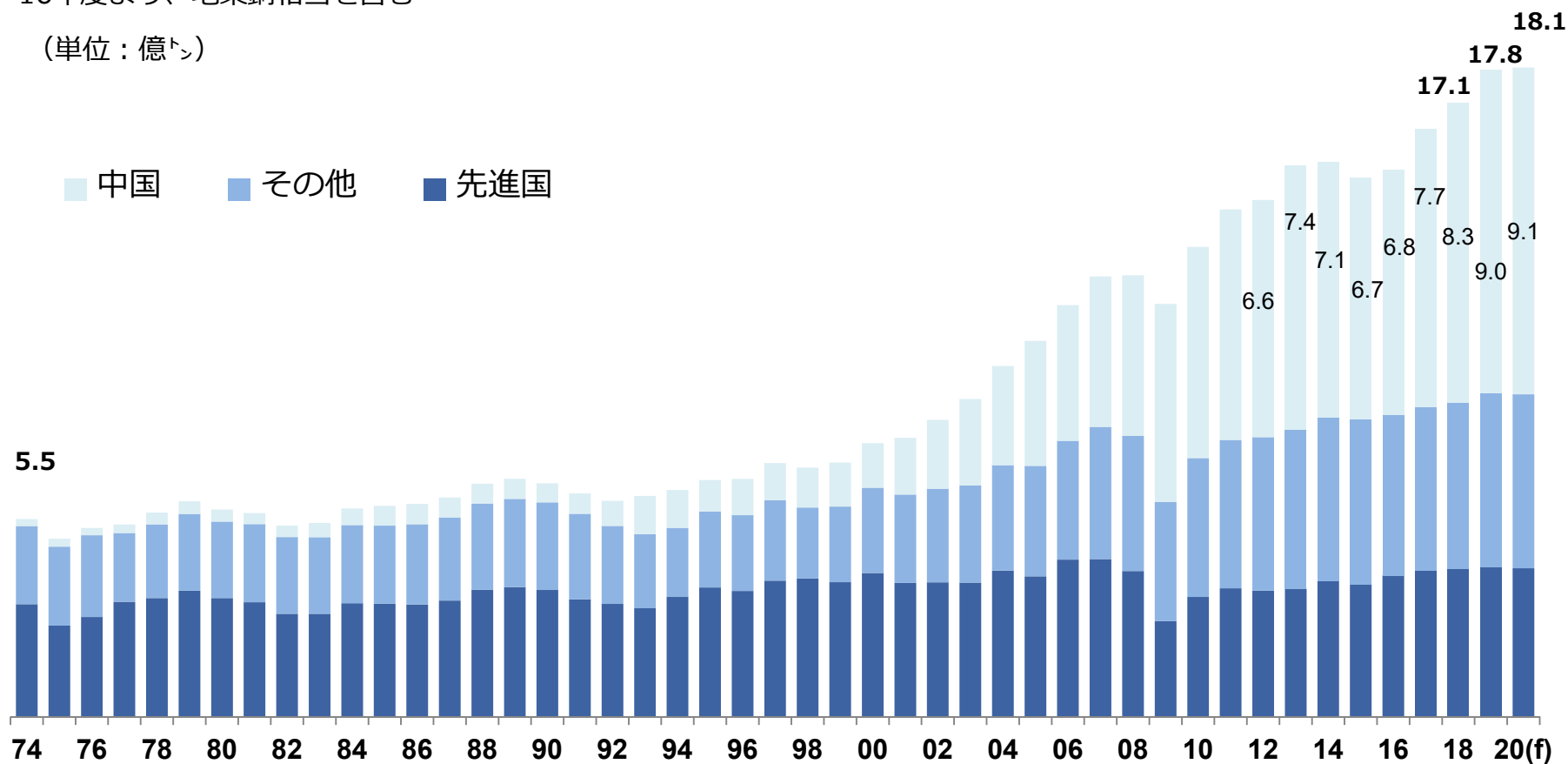
世界の鉄鋼需要推移（鋼材見掛消費） <2019年10月Worldsteel改訂値>⁶⁵

[] 内の数値=前回（2019年4月）Worldsteel公表値



*16年度より、地条鋼相当を含む

(単位：億ト)



出典: World Steel Association

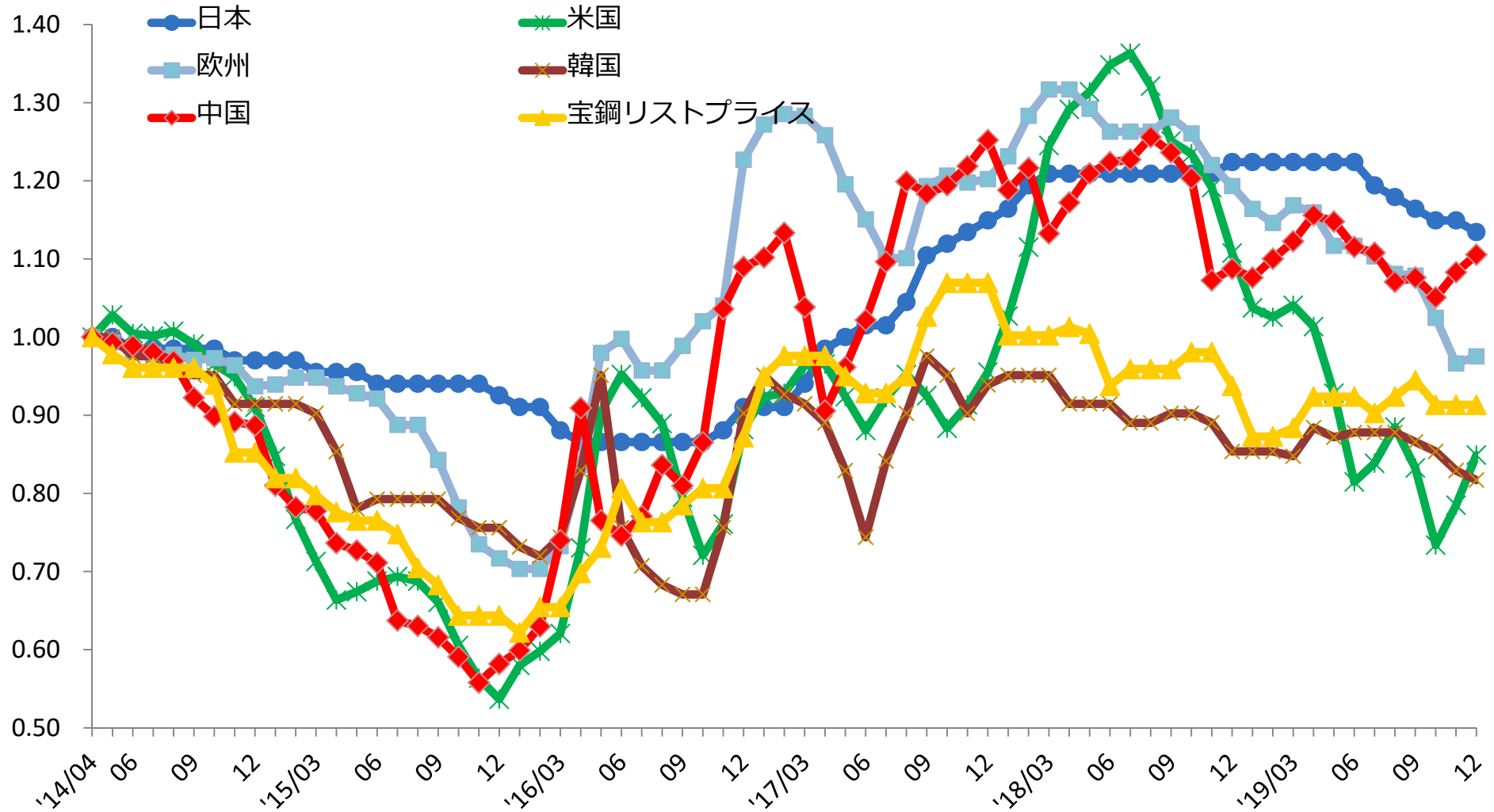
世界月別粗鋼生産量

| (百万ト) | CY18 | CY19 | | | | | [B] | 差異 (A → B) |
|------------------------|--------------------------|--------------------------|-------------------------|-------------------------|------------------------|-------------------------|--------------------------|---------------|
| | [A] | 1-9 | 10 | 11 | 12 | 10-12 | | |
| 世界計* [前年同期比] | 1,788.9 [4.5%] | 1,393.3 [4.2%] | 151.8 [-3.1%] | 147.9 [-1.2%] | 152.1 [3.7%] | 451.8 [-0.2%] | 1,845.1 [3.1%] | +56.2 |
| 日本 [前年同期比] | 104.3 [-0.3%] | 75.6 [-3.8%] | 8.1 [-5.0%] | 7.7 [-10.9%] | 7.8 [-8.0%] | 23.7 [-8.0%] | 99.3 [-4.8%] | -5.0 |
| 韓国 [前年同期比] | 72.5 [2.0%] | 53.7 [-1.0%] | 6.0 [-3.8%] | 5.9 [-0.1%] | 5.9 [-4.7%] | 17.8 [-2.9%] | 71.4 [-1.4%] | -1.0 |
| 米国 | 86.6 | 66.1 | 7.2 | 7.1 | 7.5 | 21.8 | 87.9 | +1.3 |
| EU28 | 167.7 | 122.1 | 13.6 | 12.4 | 11.4 | 37.4 | 159.4 | -8.3 |
| ロシア | 72.1 | 53.8 | 5.8 | 5.6 | 6.0 | 17.4 | 71.6 | -0.5 |
| ブラジル | 35.4 | 24.6 | 2.6 | 2.6 | 2.4 | 7.6 | 32.2 | -3.2 |
| インド | 109.3 | 84.1 | 9.0 | 8.9 | 9.3 | 27.2 | 111.2 | +2.0 |
| 中国 [前年同期比] | 922.8 [6.0%] | 746.8 [8.4%] | 81.5 [-1.2%] | 80.3 [3.4%] | 84.3 [10.7%] | 246.1 [4.1%] | 992.9 [7.6%] | +70.1 |

出典：World Steel Association * 世界64カ国の合計値

世界各国ホットコイル市況推移

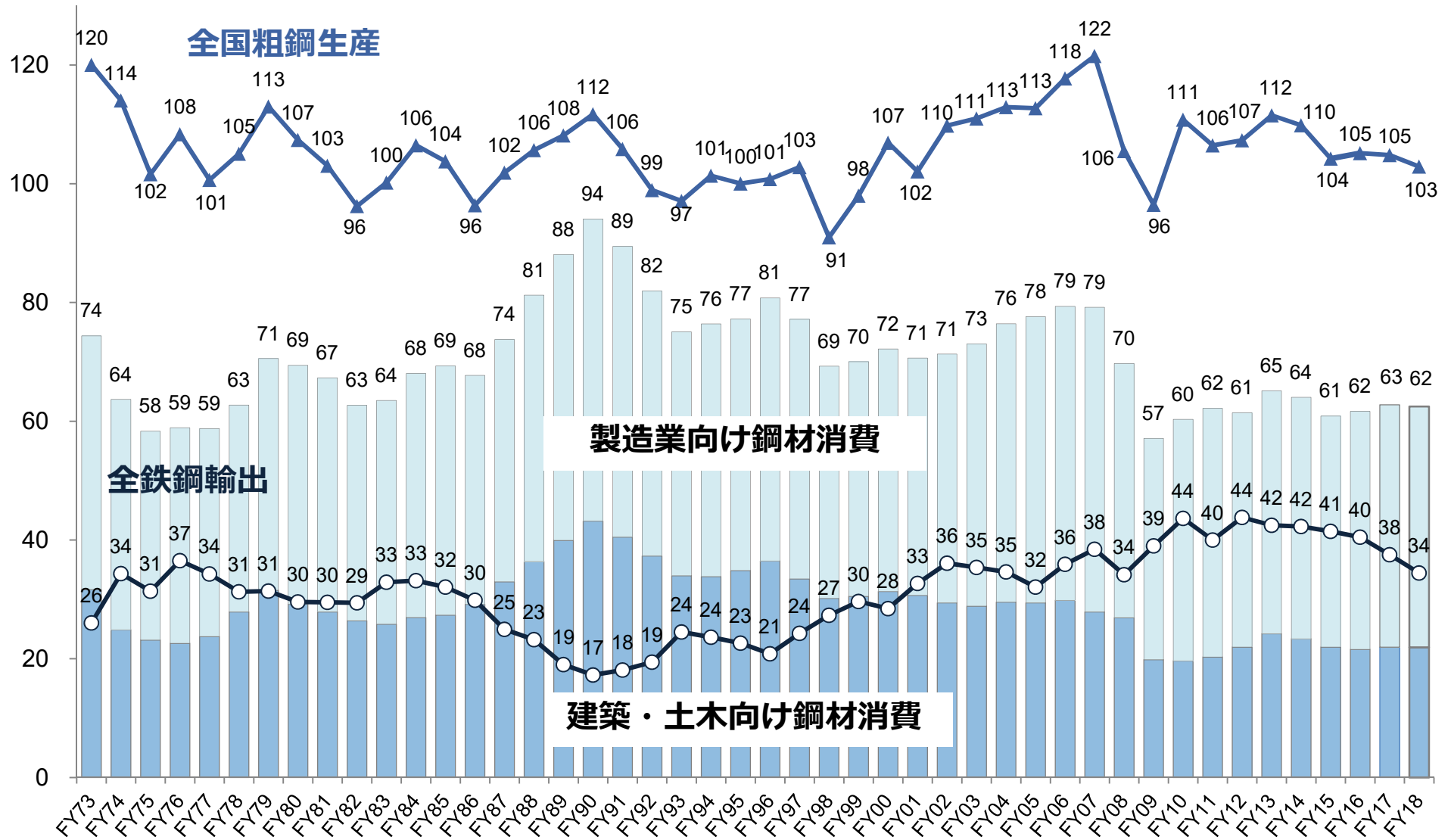
(2014年4月各現地通貨ベースホットコイル価格=1.0)



出典：日本鉄鋼連盟等データより当社作成

国内鋼材消費推移

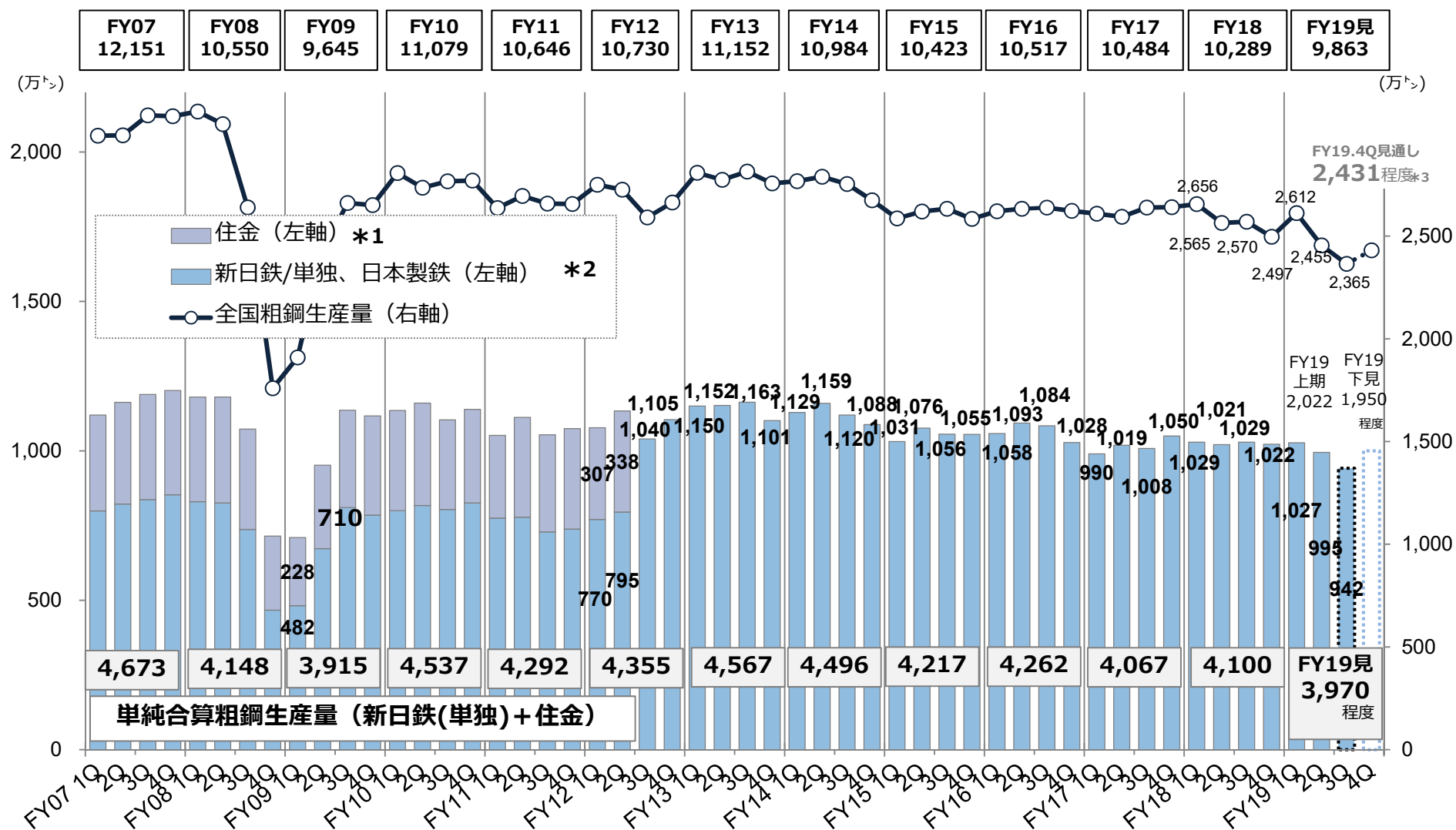
(百万ト)



出典：各種統計資料・当社推定

国内粗鋼生産量 四半期別推移

全国粗鋼生産量



*1 住金：旧住金小倉・住金直江津・住金鋼鉄和歌山含み *2 日本製鉄：日鉄住金鋼鉄和歌山含み(~FY2017)

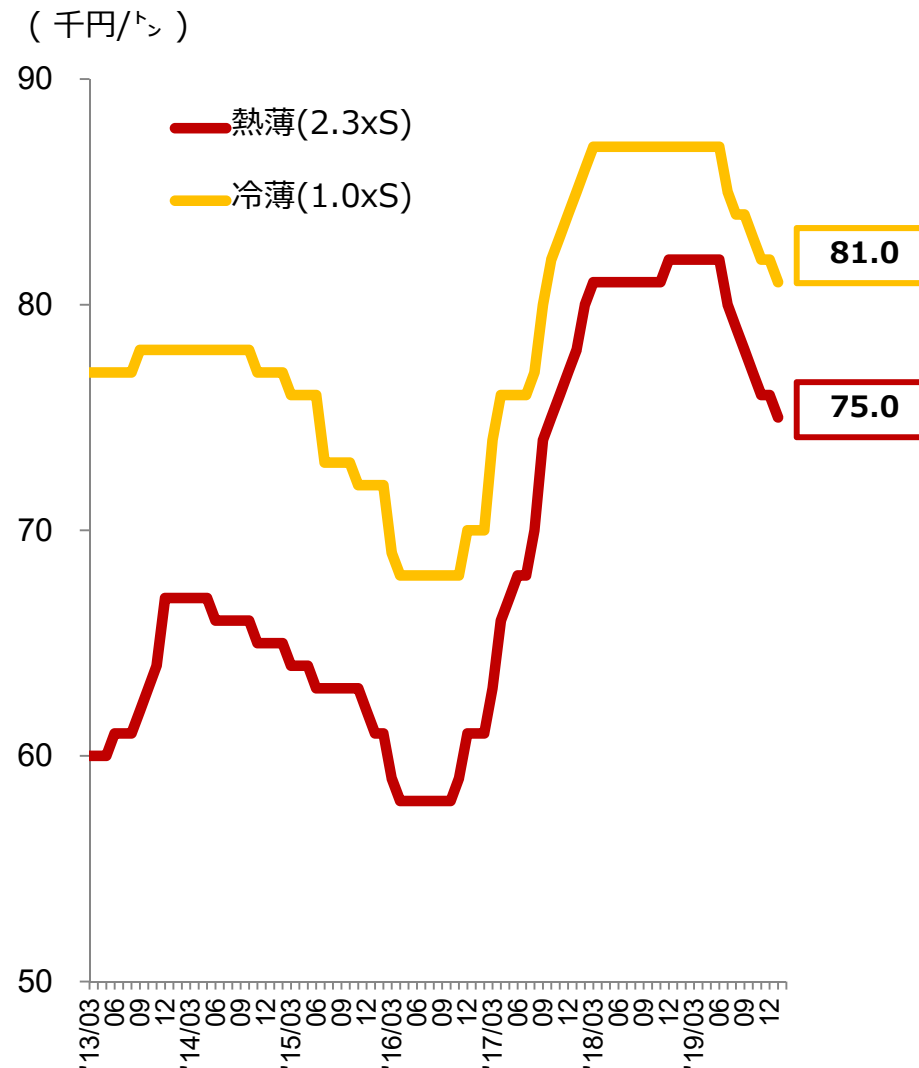
*3 経済産業省発表 FY19.4Q鋼材需要見通し

国内鋼材市況 (店頭価格)

厚板・H形鋼



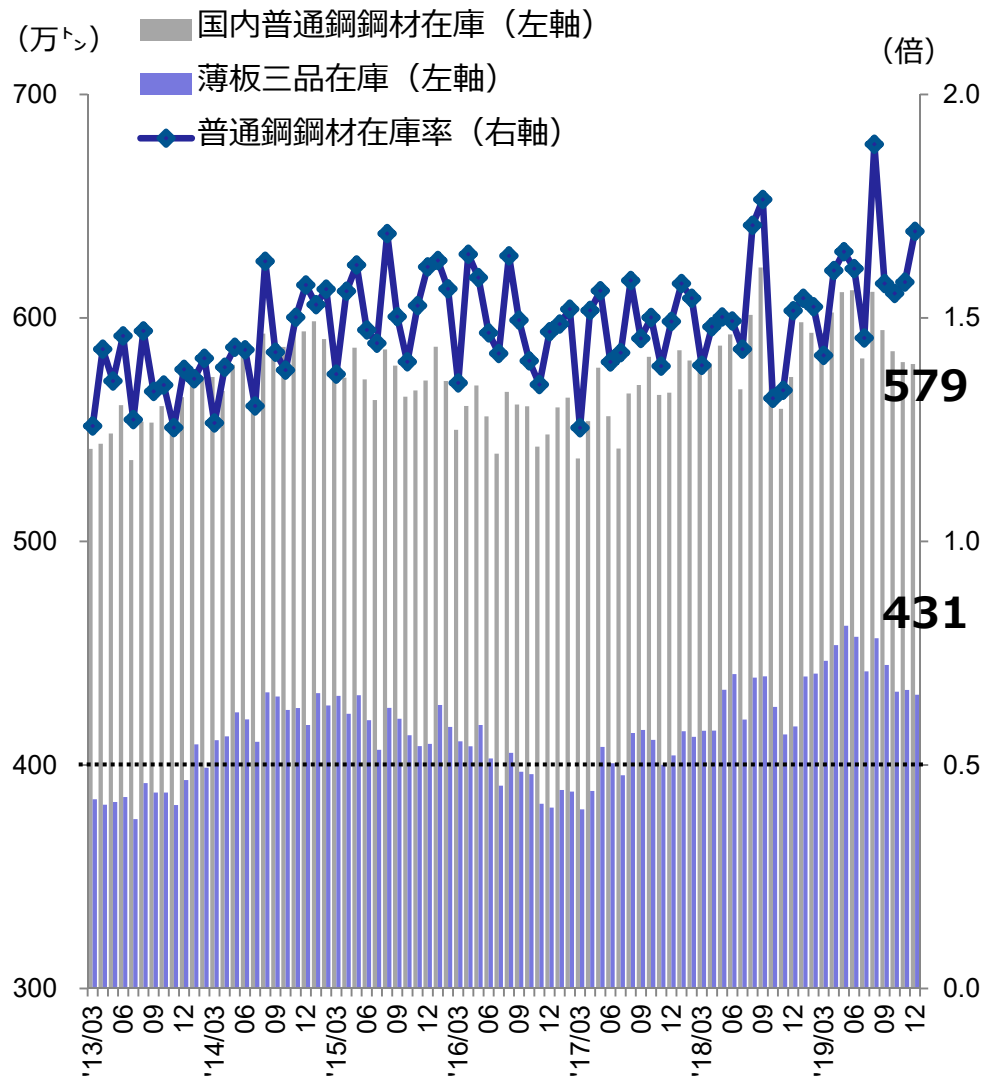
熱延・冷延



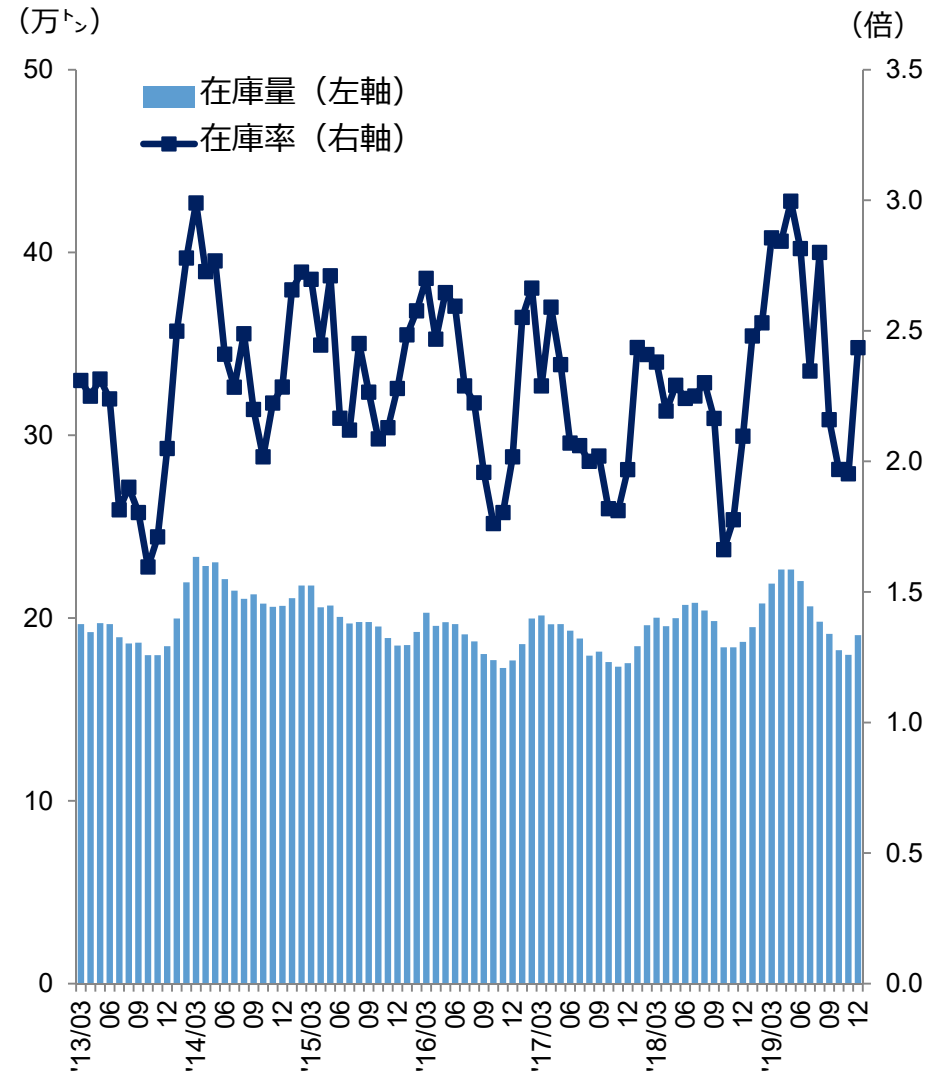
出典：鉄鋼新聞・月末・東京安値、問屋間仲間相場価格

国内鋼材在庫推移

普通鋼鋼材・薄板三品在庫

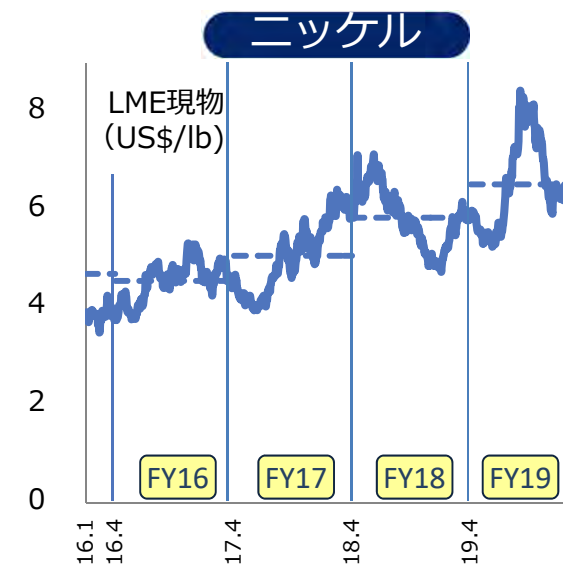
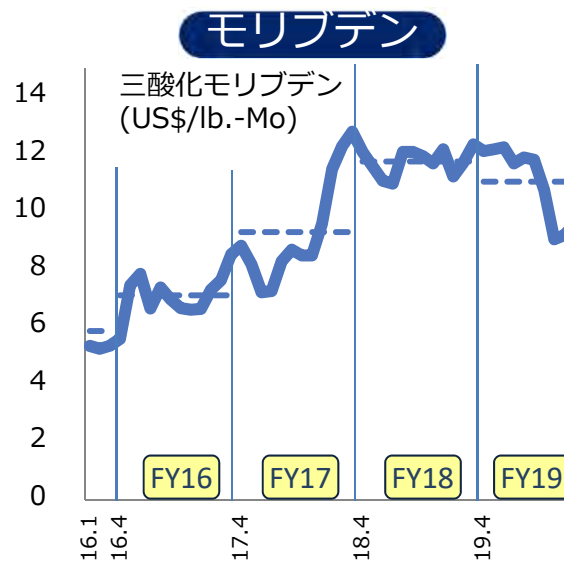
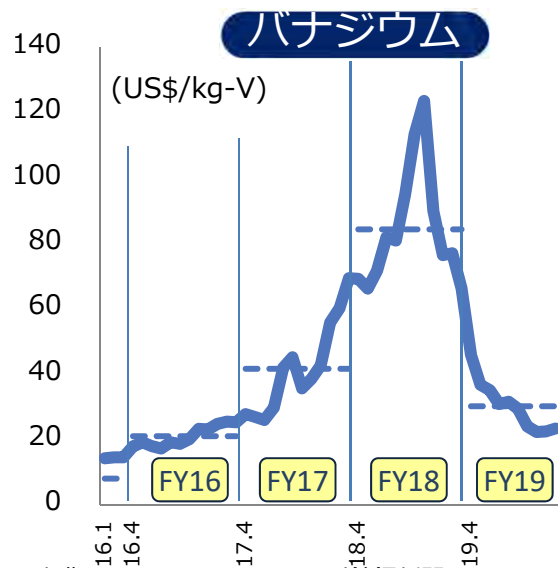
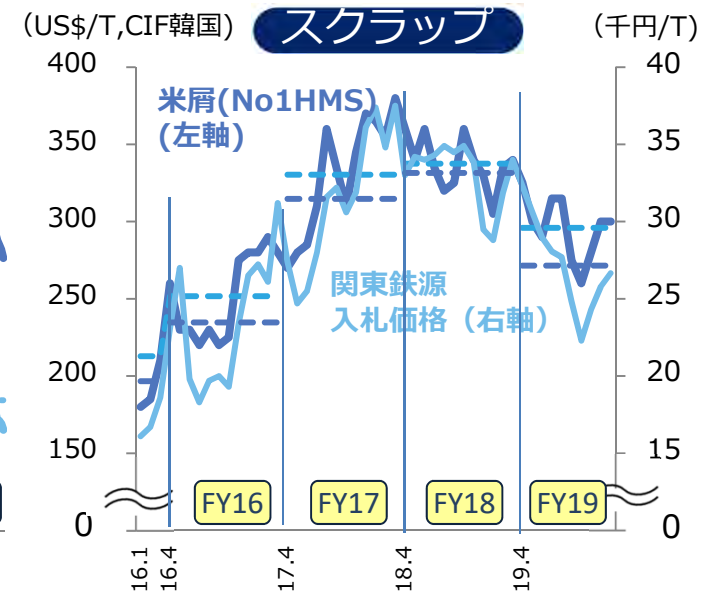
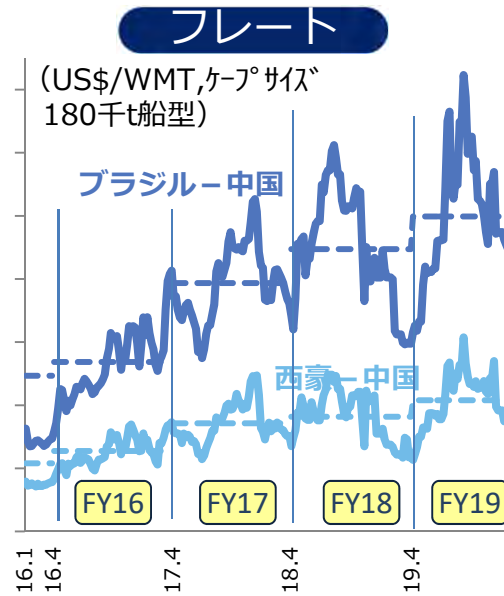
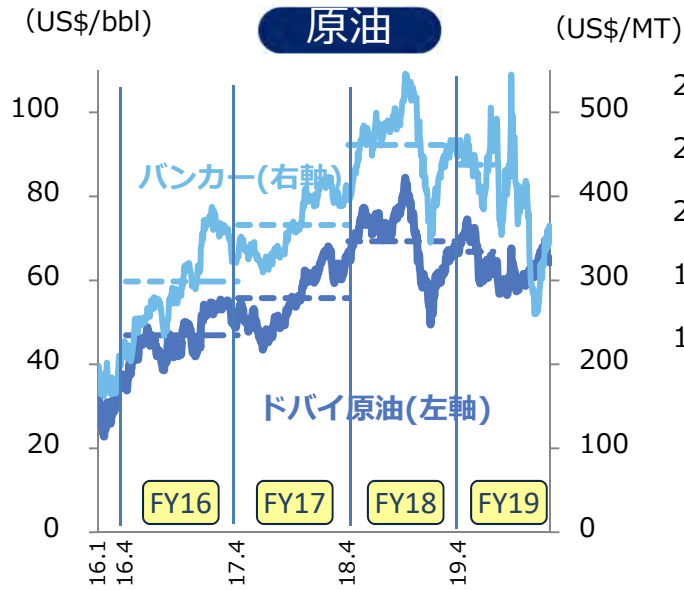


ときわ会 (H形鋼) 在庫



出典：日本鉄鋼連盟

市況品価格上昇① 点線は年度平均



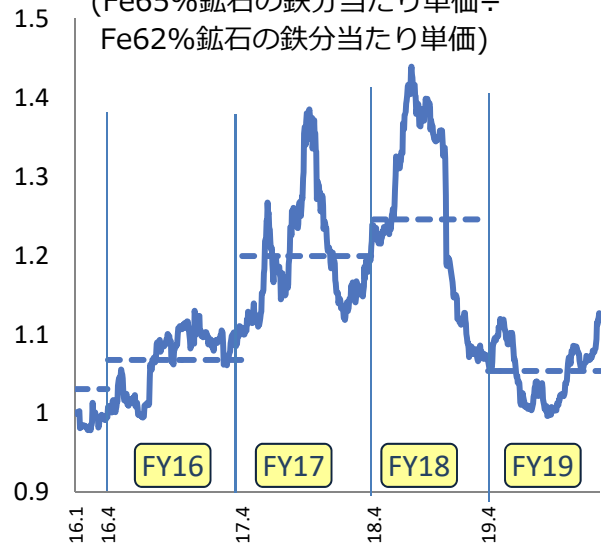
出典: LME, Bloomberg, 日刊鉄鋼新聞

市況品価格上昇②

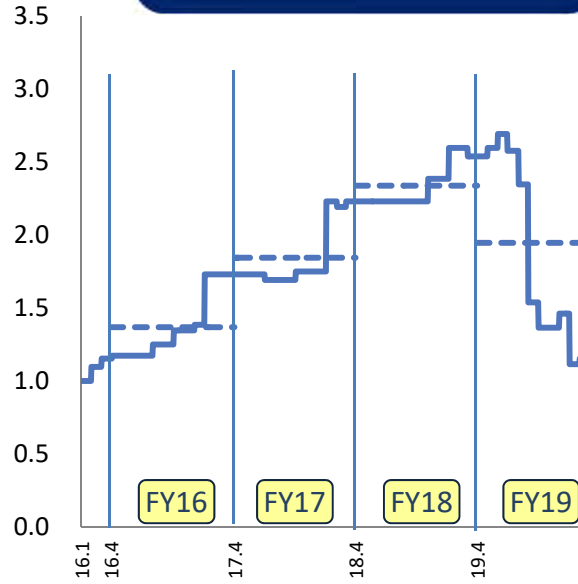
16年初=1として指数化、点線は年度平均

Fe65%高品位プレミアム

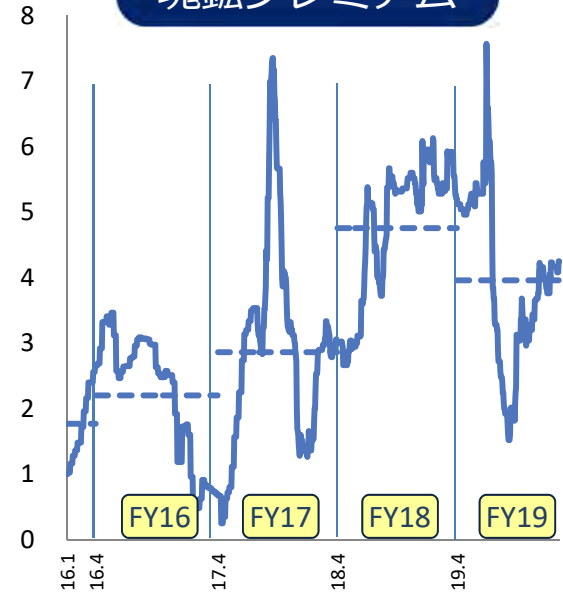
(Fe65%鉱石の鉄分当たり単価÷
Fe62%鉱石の鉄分当たり単価)



ペレットプレミアム

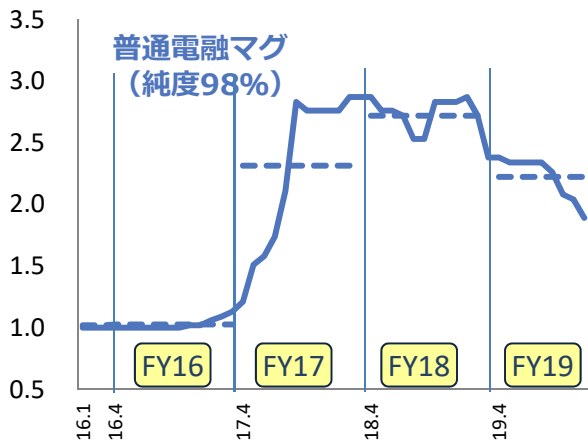


塊鉱プレミアム



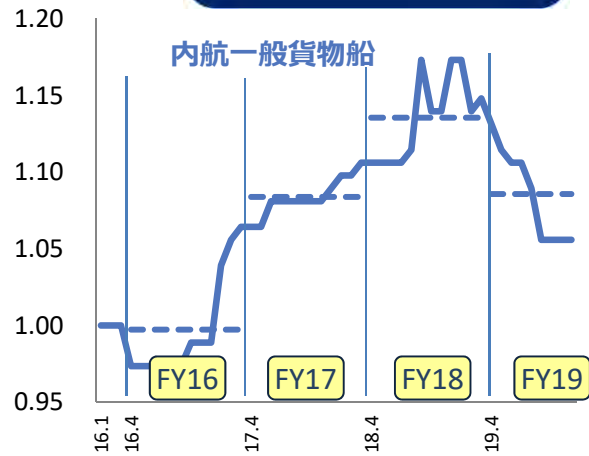
耐火物原料(マグネシア)

普通電融マグ
(純度98%)



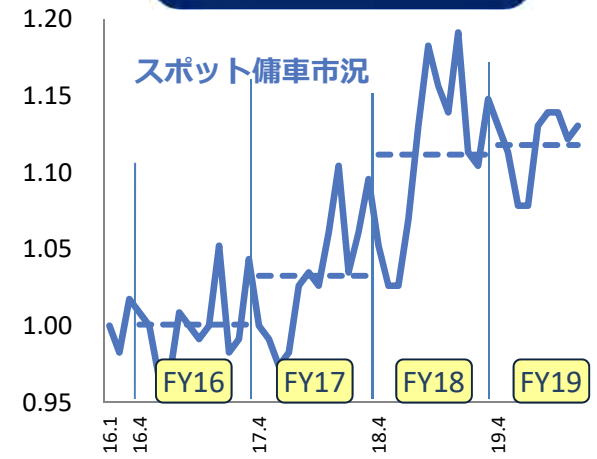
海上貨物輸送

内航一般貨物船



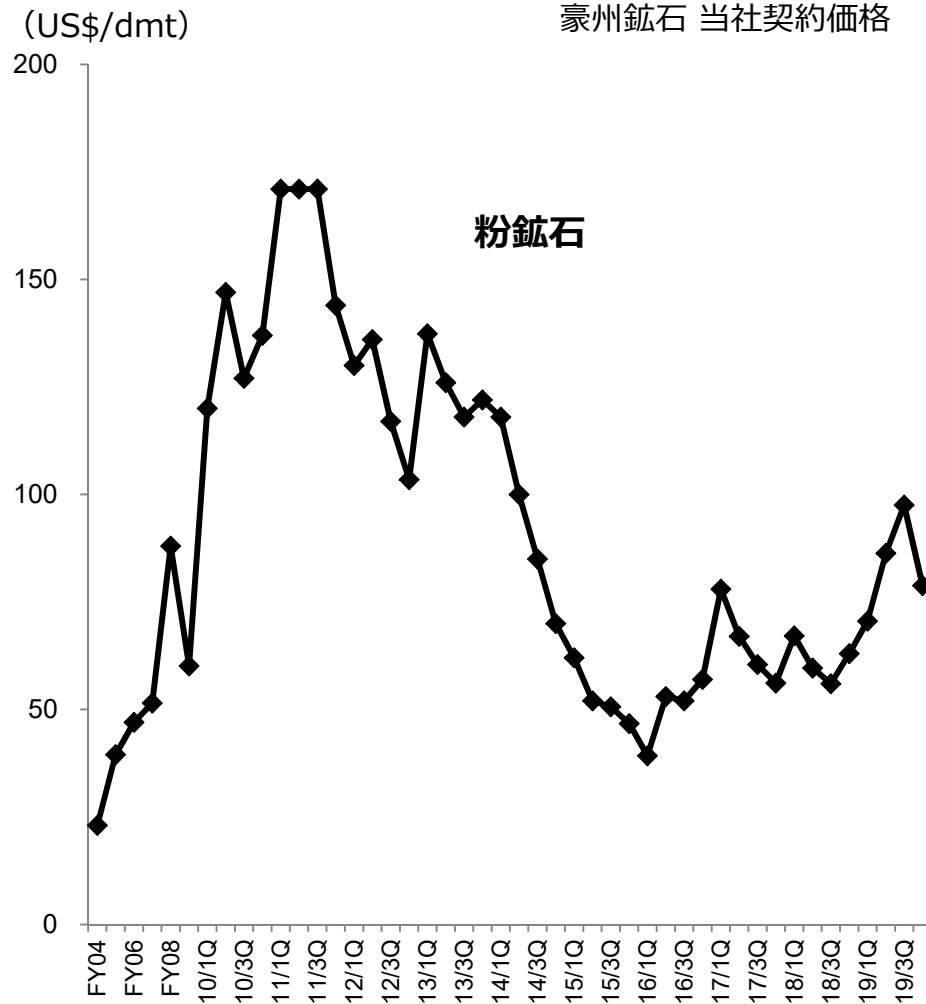
道路貨物輸送

スポット備車市況

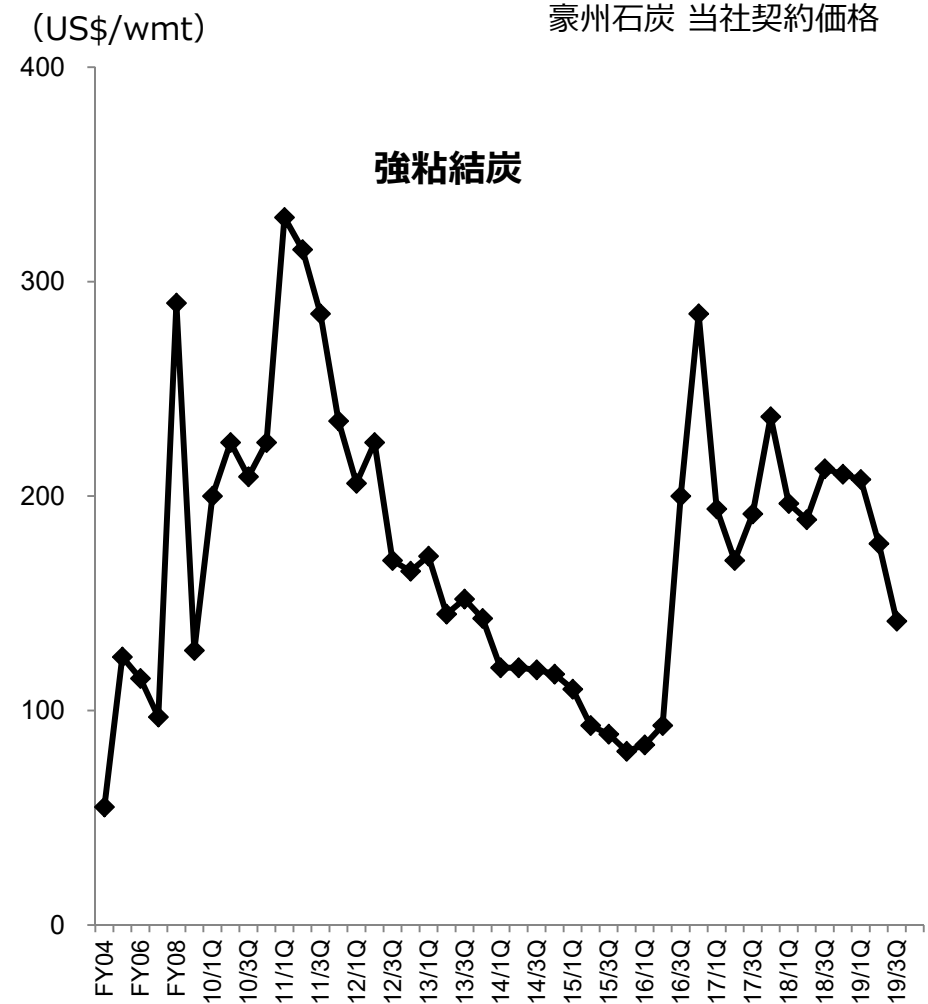


出典：全日本トラック協会、各種統計資料・当社推定

鉄鉱石

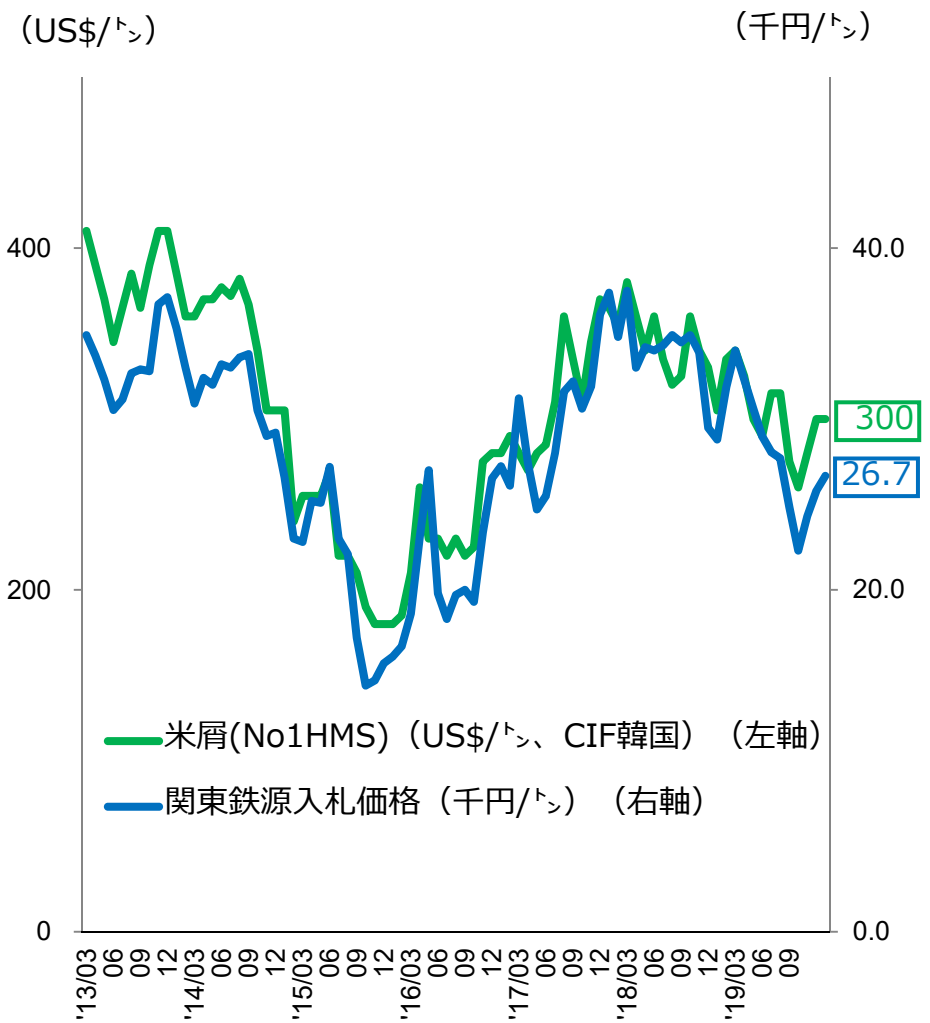
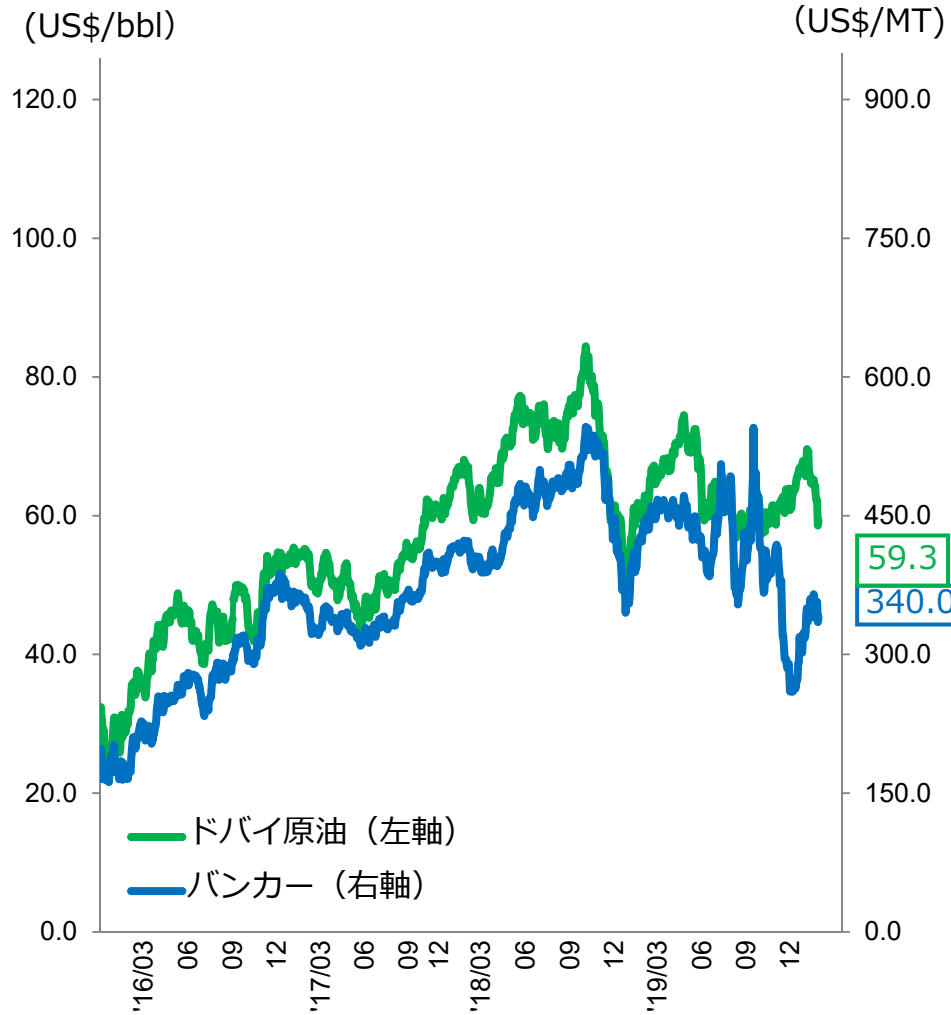


原料炭



原油

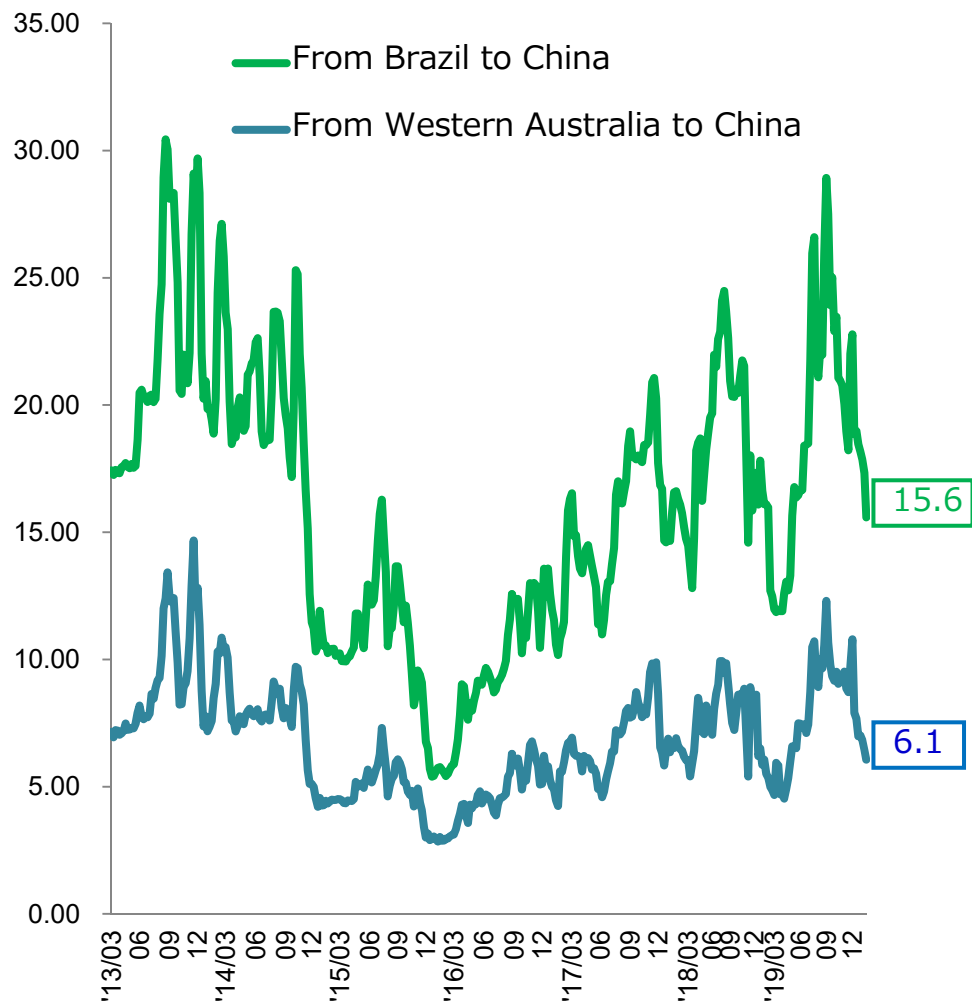
スクラップ



原料市況 <フレート・型鉄>

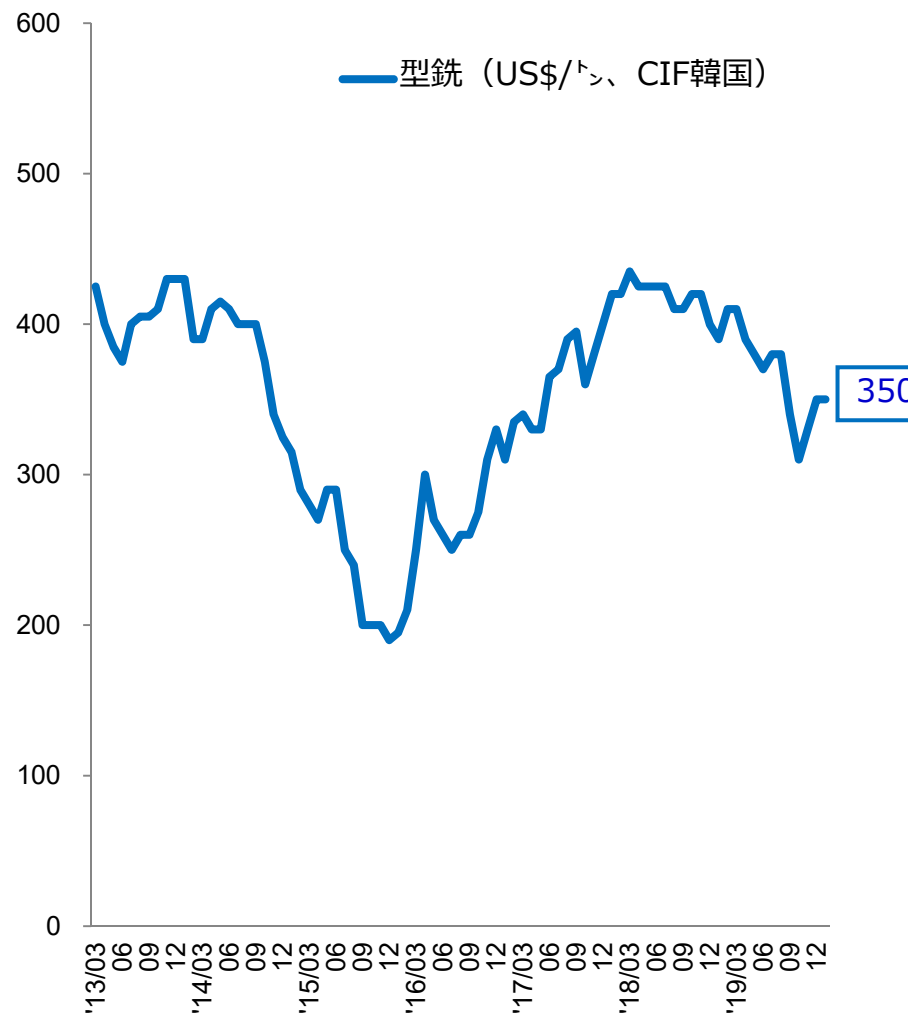
フレート

(US\$/WMT,ケープサイズ 180千t船型)



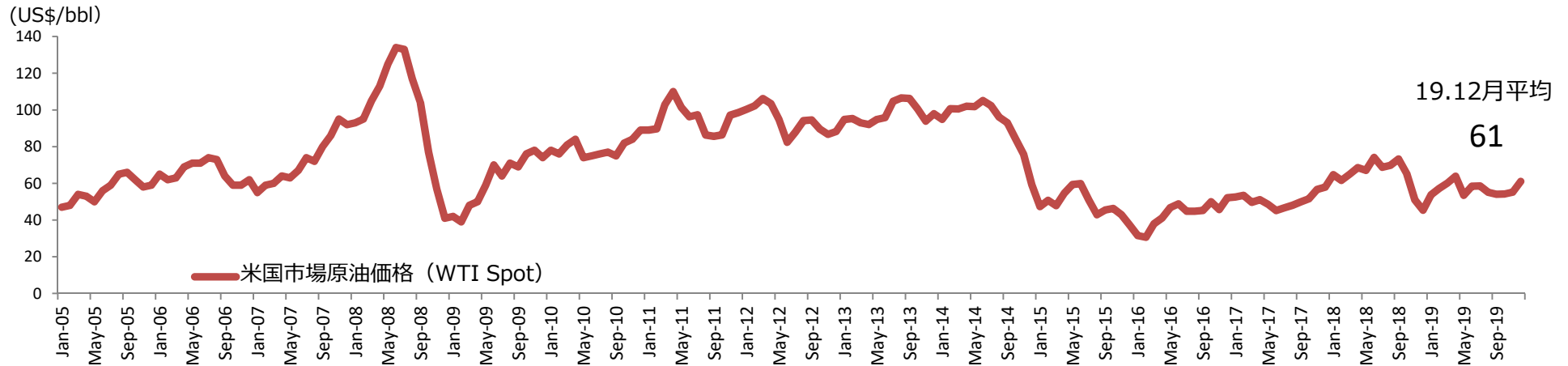
型鉄

(US\$/T,CIF 韓国)

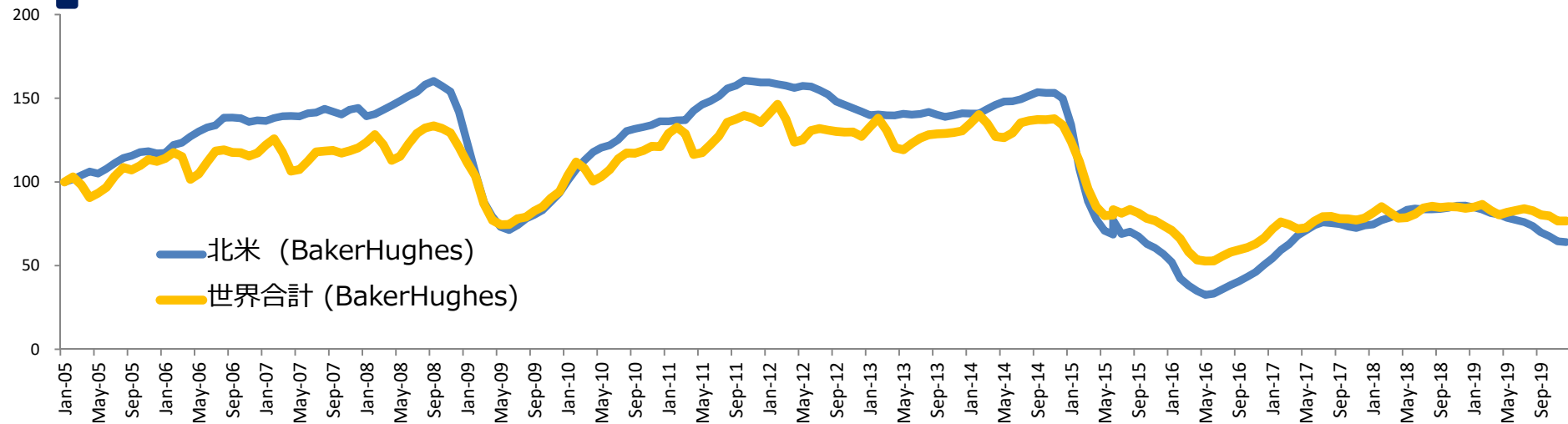


エネルギー関連指標の推移

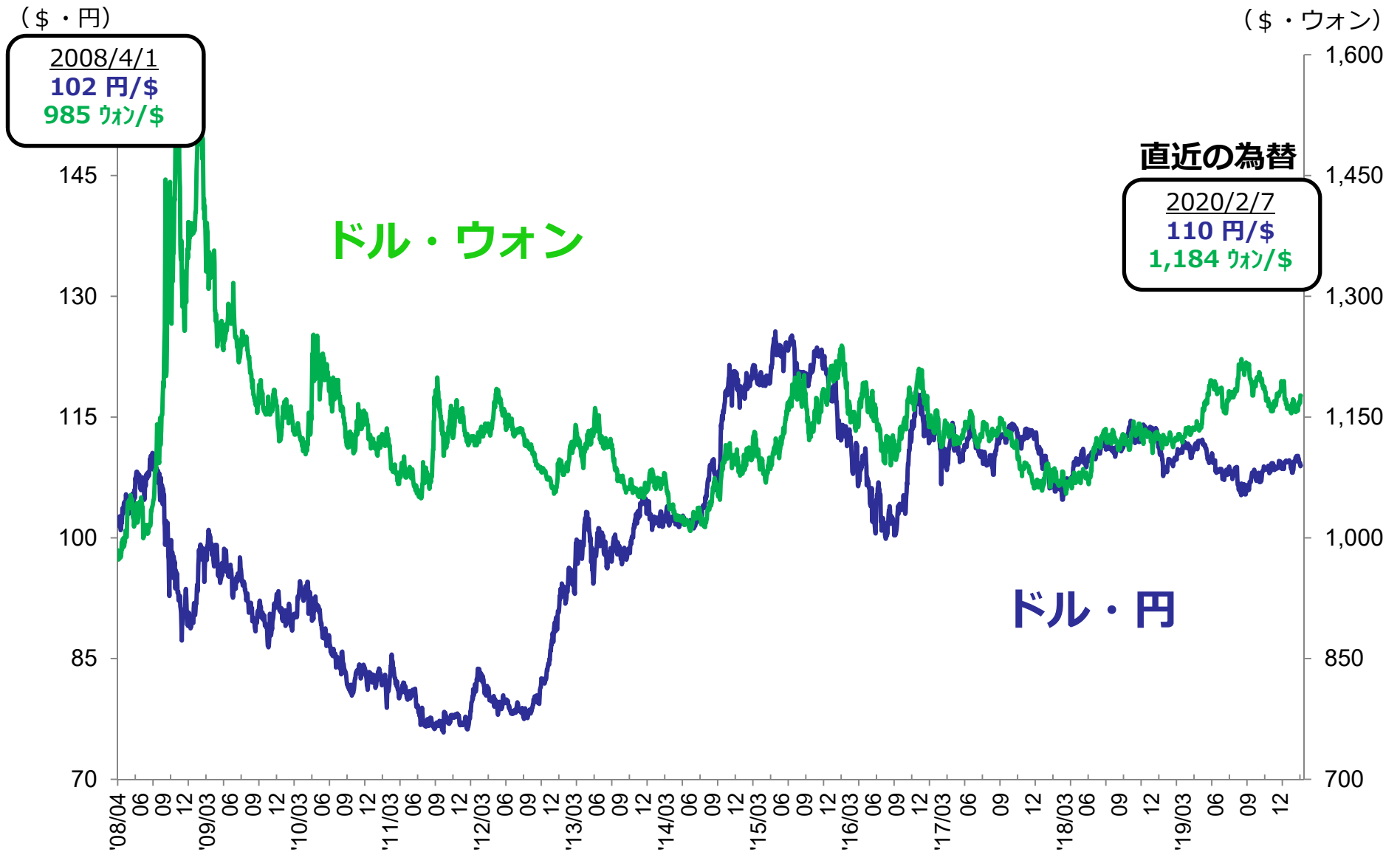
原油価格



リグカウント (2005年1月=100)



為替推移 (ドル・円, ドル・ウォン)





本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。